

三菱電機 会社経歴書 2023

目 次

1. 会社の商号	2
2. 会社の設立年月日	2
3. 企業統治機構	2
4. 会社の目的	2
5. 建設業許可	2
6. 資 本	2
7. 株 式	3
8. 主要取引銀行	3
9. 会社の組織	4
10. 役 員	6
11. 本社、製作所、研究所、センター、支社	8
12. 事業設備	14
13. 関係会社の概要（国内）	15
14. 関係会社の概要（海外）	18
15. 部門別売上高	20
16. 主要受注・出荷品	21
17. 財務諸表	22
18. 最近の業績概況	26
19. 沿 革	28
20. 最近の経営・開発・新製品概況	31

(注) 特に年月表示のないものは2023年6月30日現在

1. 会社の商号

三菱電機株式会社

[Mitsubishi Electric Corporation]

2. 会社の設立年月日

1921年1月15日

3. 企業統治機構

指名委員会等設置会社

4. 会社の目的

- (1) 各種電気機械器具、電子応用機械器具、産業機械器具、情報処理機械器具、家庭用電気機械器具、照明機械器具、車両機械器具、船舶機械器具、航空機機械器具、誘導ロケット、人工衛星、通信機械器具、工作機械器具、理化学機械器具、光学機械器具、原子力機械器具、瓦斯器具、ビル・住宅関連製品、半導体素子、集積回路その他一般機械器具及び部品の製造並びに販売
- (2) 計量器の製造及び販売
- (3) 合金、電線、電気材料、磁性材料、ゴム製品、各種合成樹脂製品及び木工品の製造並びに販売
- (4) 高圧瓦斯及びその容器の製造並びに販売
- (5) 電気及び熱の供給業
- (6) 建設業及び建築設計業
- (7) 電気通信業、情報処理業及び放送業
- (8) 医療機械器具の製造、販売及び輸入販売業
- (9) 前各号に関連するソフトウェアの作成・販売及びエンジニアリング業
- (10) 前各号に関連する一切の事業

5. 建設業許可

- (1) 許 可 番 号 国土交通大臣許可（特-1）第3180号
- (2) 許 可 年 月 日 2020年2月16日
- (3) 許可を受けた 建設業の種類 (特-1) 建築工事業、屋根工事業、電気工事業、管工事業、
タイル・れんが・ブロック工事業、鋼構造物工事業、機械器
具設置工事業、電気通信工事業、水道施設工事業

6. 資 本

[2023年3月31日現在]

資 本 の 額 175,820,770,233円

7. 株 式

[2023年3月31日現在]

(1) 発行可能株式総数	8,000,000千株
(2) 発行済株式総数	2,147,201千株
(3) 株主数	117,501名
(4) 所有者別分布状況	

区 分	株 主 数	株 式 数	持 株 比 率
政 府 ・ 地 方 公 共 団 体	0名	0千株	0.0%
金 融 機 関	126名	804,967千株	37.5%
金 融 商 品 取 引 業 者	81名	56,153千株	2.6%
そ の 他 の 法 人	1,276名	75,628千株	3.5%
外 国 法 人 等	1,014名	911,350千株	42.5%
個 人 ・ そ の 他	115,004名	299,101千株	13.9%

(5) 大株主の状況

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	332,483千株	15.7%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	117,992千株	5.6%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	106,410千株	5.0%
明治安田生命保険相互会社	81,862千株	3.9%
三菱電機グループ社員持株会	45,979千株	2.2%
JP MORGAN CHASE BANK 380055	37,178千株	1.8%
日本生命保険相互会社	36,339千株	1.7%
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	33,373千株	1.6%
JP MORGAN CHASE BANK 385781	25,633千株	1.2%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	23,516千株	1.1%

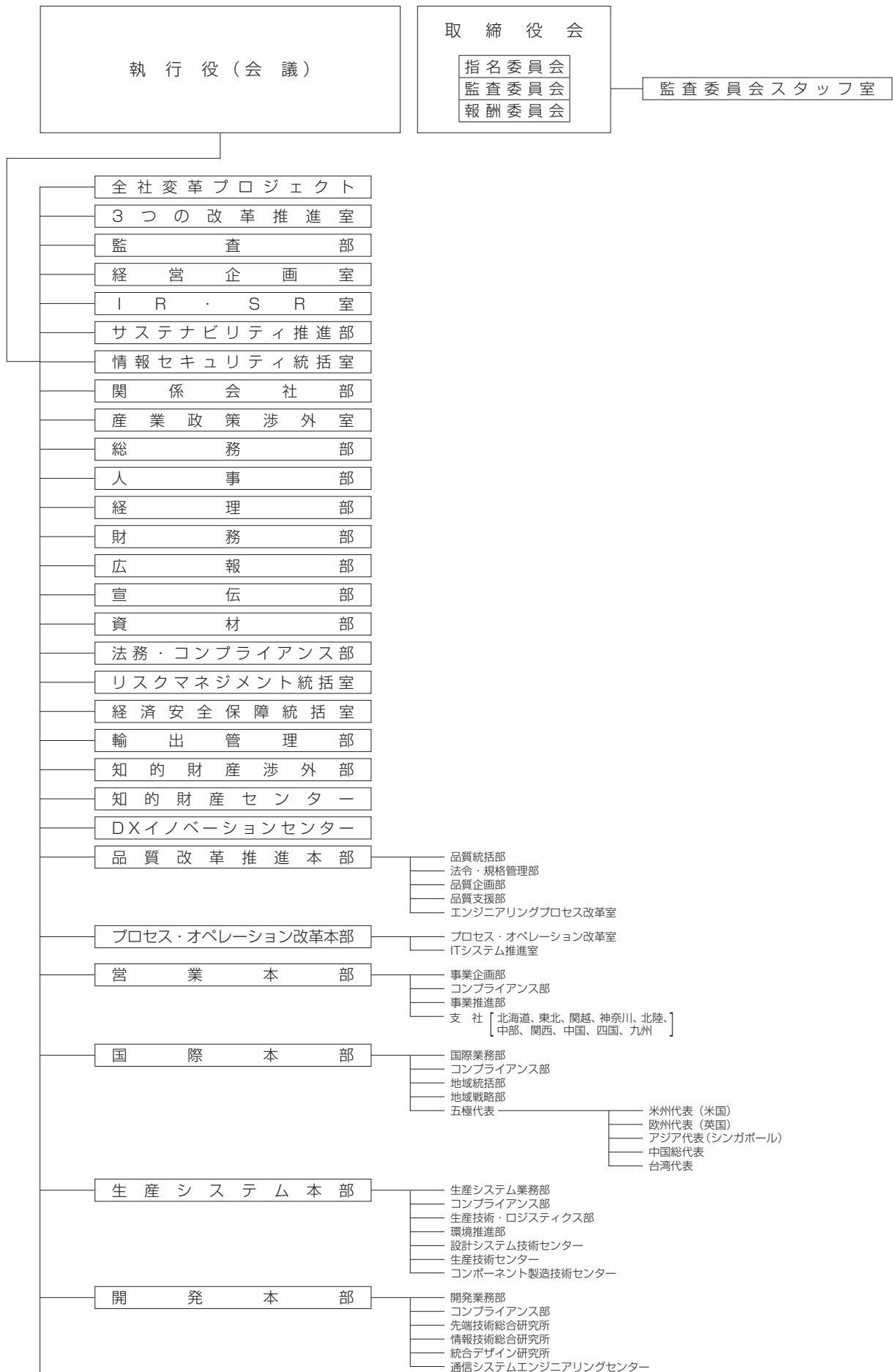
(注) 自己株式34,098,941株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
また、持株比率は自己株式を控除して計算（小数点以下第2位を四捨五入）しております。

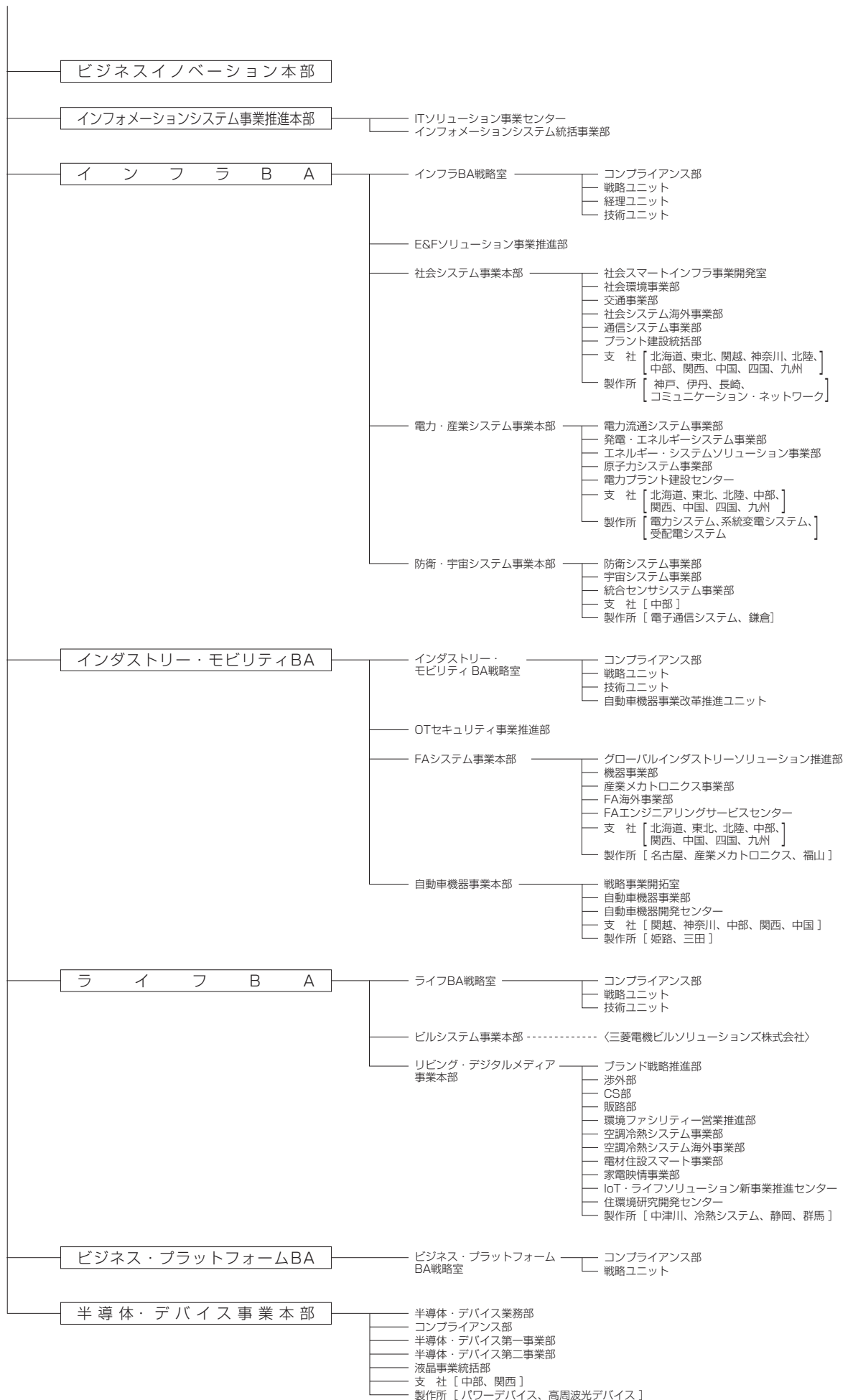
8. 主要取引銀行

[2023年3月31日現在]

株式会社三菱UFJ銀行	農 林 中 央 金 庫	株 式 会 社 群 馬 銀 行
株式会社みずほ銀行	株 式 会 社 常 陽 銀 行	株 式 会 社 八 十 二 銀 行
株式会社三井住友銀行	株 式 会 社 横 浜 銀 行	株 式 会 社 静 岡 銀 行
三菱UFJ信託銀行株式会社	株 式 会 社 百 十 四 銀 行	株 式 会 社 百 五 銀 行
三井住友信託銀行株式会社	株 式 会 社 十 八 親 和 銀 行	

9. 会社の組織





10. 役員

(1) 取締役

役名および職名	氏名	生年月日	略歴
取締役	やぶなか みとじ 藪中三十二	1948. 1. 23	1969外務省入省、2008外務事務次官（2010外務省退官）、2010(株)野村総合研究所顧問（2017(株)野村総合研究所退任）、2012当社取締役
取締役	わたなべ かずのり 渡邊和紀	1950. 10. 9	1975昭和監査法人（現 EY新日本有限責任監査法人）入所、1978公認会計士登録、1980税理士登録、2002新日本監査法人（現 EY新日本有限責任監査法人）理事、2008新日本有限責任監査法人（現 EY新日本有限責任監査法人）常務理事（2010新日本有限責任監査法人退任）、2010渡邊和紀公認会計士・税理士事務所長、2015当社取締役
取締役	こいで ひろこ 小出寛子	1957. 8. 10	1993日本リーバ(株)（現 ユニリーバ・ジャパン(株)）入社、2001日本リーバ(株)取締役（2006日本リーバ(株)退任）、2006マスターフーズ リミテッド社（現 マース ジャパン リミテッド社）入社、2008マース ジャパン リミテッド社チーフ・オペレーティング・オフィサー（COO）（2010マース ジャパン リミテッド社退任）、2010パルファン・クリスチャン・ディオール・ジャポン(株)取締役社長（2012パルファン・クリスチャン・ディオール・ジャポン(株)退任）、2013ニューウェル・ラバーメイド社（米国）（現 ニューウェル・ブランズ社（米国））グローバル・マーケティング上級副社長（2018ニューウェル・ブランズ社（米国）退任）、2016当社取締役、2018ヴィセラ・ジャパン(株)取締役（2019ヴィセラ・ジャパン(株)退任）
取締役	こさか たつろう 小坂達朗	1953. 1. 18	1976中外製薬(株)入社、2012同社代表取締役社長、COO、2018同社代表取締役社長、CEO、2020同社代表取締役会長、CEO、2021同社代表取締役会長、2022同社特別顧問、2022当社取締役
取締役	やなぎ ひろゆき 柳弘之	1954. 11. 20	1978ヤマハ発動機(株)入社、2010同社代表取締役社長、社長執行役員、2012同社代表取締役社長、社長執行役員、MC事業本部長、2018同社代表取締役会長、2021同社取締役会長、2022同社取締役、2022同社顧問、2022当社取締役
取締役	えがわ まさこ 江川雅子	1956. 9. 7	1980シティバンク、エヌ・エイ東京支店入社、1986ソロモン・ブラザーズ・インクニューヨーク本店入社、1988ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社（現 シティグループ証券会社）東京支店入社、1993エス・ジー・ウォーバーグ証券会社（現 UBS証券会社）東京支店入社、2001ハーバード・ビジネス・スクール日本リサーチ・センター長（2009ハーバード・ビジネス・スクール日本リサーチ・センター退任）、2009国立大学法人東京大学理事（2015国立大学法人東京大学退任）、2015一橋大学大学院商学研究科（現 経営管理研究科）教授（2020一橋大学大学院退任）、2019日本証券業協会副会長、2020一橋大学大学院商学研究科（現 経営管理研究科）特任教授（2022一橋大学大学院退任）、2022学校法人成蹊学園学園長、2023当社取締役
取締役	まつやま はるか 松山遙	1967. 8. 22	1995東京地方裁判所判事補任官（2000東京地方裁判所退官）、2000弁護士登録、2000日比谷パーク法律事務所入所、2002同所パートナー、2023当社取締役
取締役	うるま けい 漆間啓	1959. 7. 27	1982当社入社、2015常務執行役、2018専務執行役、2020取締役、代表執行役、専務執行役、2021取締役、代表執行役、執行役社長
取締役	かわこいし ただし 皮籠石 斉	1960. 12. 7	1983当社入社、2018取締役、常務執行役、2022取締役
取締役	ますだ くにあき 増田 邦昭	1964. 7. 21	1987当社入社、2021取締役、常務執行役
取締役	ながさわ じゅん 永澤 淳	1960. 3. 16	1983当社入社、2018常務執行役、2021代表執行役、専務執行役、2022シニアアドバイザー、2022取締役
取締役	たけだ さとし 武田 聡	1967. 3. 10	1989当社入社、2022常務執行役、2023取締役、常務執行役

(注) 1. 当社は「会社法」第2条第12号に定める指名委員会等設置会社です。上記は会社法上の役員として取締役を記載しております。
2. 藪中三十二、渡邊和紀、小出寛子、小坂達朗、柳弘之、江川雅子、及び松山遙の7氏は、「会社法」第2条第15号に定める社外取締役です。

(2) 執行役

役名および職名	氏名	生年月日	略歴
代表執行役 執行役社長 CEO	うるま けい 漆 間 啓	1959. 7. 27	1982当社入社、2015常務執行役、2018専務執行役、2020取締役、代表執行役、専務執行役、2021取締役、代表執行役、執行役社長
代表執行役 執行役副社長 ライフビジネスエリアオーナー (ライフBA戦略室長、 三菱電機ビルソリューションズ 株式会社 代表取締役社長 輸出管理担当)	まつもと ただし 松 本 匡	1958. 12. 7	1981当社入社、2018常務執行役、2020専務執行役、2021代表執行役、専務執行役、2023代表執行役、執行役副社長
代表執行役 専務執行役 インダストリー・モビリティ ビジネスエリアオーナー (インダストリー・モビリティBA戦略室長) CTO (技術戦略担当)	かが く 加 賀 邦彦	1964. 9. 22	1990当社入社、2021常務執行役、2022取締役、常務執行役、2023代表執行役、専務執行役
専務執行役 インフラビジネスエリアオーナー (インフラBA戦略室長)	たかざわ のりゆき 高 澤 範行	1962. 8. 12	1986当社入社、2020常務執行役、2023専務執行役
常務執行役 自動車機器事業本部長	やぶ あつひろ 藪 重洋	1960. 6. 25	1984当社入社、2019常務執行役
常務執行役 CRO (法務・コンプライアンス、 リスクマネジメント、経済 安全保障、輸出管理担当)	くさかべ さとし 日 下 部 聡	1960. 1. 24	1982通商産業省（現 経済産業省）入省、2007経済産業省大臣官房秘書課長、2010経済産業省大臣官房審議官（経済産業政策局担当）、内閣官房内閣審議官（国家戦略室）、2012経済産業省総括審議官、2013経済産業省官房長、2015経済産業省資源エネルギー庁長官（2018経済産業省退官）、2018東京海上日動火災保険(株)顧問（2019東京海上日動火災保険(株)退任）、2019当社顧問、2020常務執行役
常務執行役 CMO (グローバルマーケティング、 宣伝担当、営業本部長 産業政策渉外担当)	さいとう ようじ 齋 藤 洋二	1960. 10. 7	1983当社入社、2020常務執行役
常務執行役 ビジネスプラットフォームビジネスエリアオーナー (ビジネス・プラットフォームBA戦略室長、 インフォメーションシステム事業推進本部長) CIO (情報セキュリティ、IT担当、プロ セス・オペレーション改革本部長)	みに えいいちろう 三 谷 英一郎	1961. 5. 4	1985当社入社、2021常務執行役
常務執行役 CFO（経理、財務担当）	ますだ くにあき 増 田 邦昭	1964. 7. 21	1987当社入社、2021取締役、常務執行役
常務執行役 防衛・宇宙システム事業本部長	さとう ともり 佐 藤 智典	1967. 8. 31	1992当社入社、2021常務執行役
常務執行役 CPO (ものづくり担当、生産システム本部長)、 CQO (品質改革推進本部長)	なかい よしかず 中 井 良和	1961. 9. 5	1984日産自動車(株)入社、2014同社 理事 トータルカスタマーサテイスファクション本部 企画・監理部担当、2016同社 常務執行役員 トータルカスタマーサテイスファクション本部 生産・市場品質、品質監査担当、2018(株)ノリコーポレーション 副社長（2020(株)ノリコーポレーション退任）、2020日本電産(株) 車載事業本部グローバル品質統括部長、2022当社常務執行役
常務執行役 監査担当、CSO (経営企画、IR・SR、関係会社、3つ の改革推進、サステナビリティ担当)	たけだ さとし 武 田 聡	1967. 3. 10	1989当社入社、2022常務執行役、2023取締役、常務執行役
常務執行役 CDO (DX担当、ビジネスイ ノベーション本部長)	さかきばら ひろし 榊 原 洋	1971. 1. 1	1994(株)ボストン コンサルティング グループ入社、1996アップルジャパン(株)入社、2004Microsoft Corporation 本社（米国）入社、2012日本マイクロソフト(株)転籍、2015(株)ベネッセホールディングス入社、2018同社 チーフ・デジタル・オフィサー（CDO）、2018パナソニック(株)コネクティッドソリューションズ社 常務 チーフ・デジタル・オフィサー（CDO）、チーフ・インフォメーション・オフィサー（CIO）、2022当社入社、2022常務執行役
常務執行役 CHRO (総務、人事担当、人事部長) 広 報 担 当	あべ やすなり 阿 部 恵成	1966. 11. 12	1989当社入社、2023常務執行役

(注) 当社は「会社法」第2条第12号に定める指名委員会等設置会社です。上記は会社法上の役員として執行役を記載しております。

11. 本社、製作所、研究所、センター、支社

名 称	所 在 地	業 務 内 容
本 社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 (東京ビル) 電話 (03) 3218-2111 ☎ 100-8310	会社全般にわたる管理業務、各事業本部の業務
(本 社) FAシステム事業本部 機器営業部	東京都台東区台東一丁目30番7号 秋葉原アイマークビル3階 電話 (03) 5812-1080 ☎ 110-0016	首都圏地域・長野県・新潟県におけるFA機器、配電制御機器の営業業務
(本 社) FAシステム事業本部 産業メカトロニクス営業部 /NCシステム営業部	埼玉県さいたま市南区沼影一丁目18番6号 電話 (048) 710-5750 ☎ 336-0027	首都圏地域・長野県・新潟県における産業メカトロニクス製品(放電加工機、レーザ加工機、数値制御装置など)の販売、アフターサービス、加工技術サポート、ファイナンスサポート、トレーニングスクール・セミナー
(本 社) DXイノベーションセンター	神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地7 横浜ダイヤビルディング ☎ 221-0056	ソリューション事業加速、顧客・社内接点、人材育成・確保、社外へのプレゼンス向上などのサービスの統合ソリューション関連プロジェクトや各場所の開発者に向けた提供に関する業務
神戸製作所	兵庫県神戸市兵庫区和田崎町一丁目1番2号 電話 (078) 682-6003 ☎ 652-8555	官公庁・地方公共団体、上下水道・鉄道・道路などの社会インフラ事業者、ビル施設分野向けの情報通信技術を基盤としたソリューションの提供、および監視制御システム、広域運用管理システム、通信ネットワークシステム、各種情報システム、オゾン応用装置などの開発・製造・保守サービス
伊丹製作所	兵庫県尼崎市塚口本町八丁目1番1号 電話 (06) 6491-8031 ☎ 661-8661	鉄道車両システムエンジニアリング、鉄道車両用電機品(主電動機、駆動装置、推進制御装置、補助電源装置、ブレーキ電機品、車上情報装置、トレインビジョン、車上保安装置ほか)、信号システムの開発・設計・製造
(伊丹製作所) 恵那工場	岐阜県恵那市三郷町佐々良木194番465号 電話 (0573) 28-1250 ☎ 509-7124	
長崎製作所	長崎県西彼杵郡時津町浜田郷517番7号 電話 (095) 881-1154 ☎ 851-2102	車両用空調機器、ホームドア、非常用発電システム、映像情報システムの開発・設計・製造
コミュニケーション・ネットワーク製作所	兵庫県尼崎市塚口本町八丁目1番1号 電話 (06) 6491-8031 ☎ 661-8661	光通信ネットワークシステム (FTTH用宅内装置/局内装置、通信バックボーン)、IoTゲートウェイ/ホームゲートウェイ、移動通信システム基地局、無線通信システム(列車無線、スマートメーター用通信システム)、映像ソリューション(監視カメラシステムおよび関連ソリューション)
(コミュニケーション・ネットワーク製作所) 郡山工場	福島県郡山市栄町2番25号 電話 (024) 932-1221 ☎ 963-8586	
電力システム製作所	兵庫県神戸市兵庫区和田崎町一丁目1番2号 電話 (078) 682-6003 ☎ 652-8555	発電プラント・システムのエンジニアリングおよび監視・制御・保護装置、タービン発電機、水車発電機、超電導応用製品、電力系統制御システム、電力流通関連システム、配電自動化システム
	長崎県長崎市丸尾町6番14号 電話 (078) 682-6003 (神戸) ☎ 850-8652	
	神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地7 横浜ダイヤビルディング 電話 (045) 307-0888 ☎ 221-0056	
系統変電システム製作所	兵庫県尼崎市塚口本町八丁目1番1号 電話 (06) 6491-8031 ☎ 661-8661	電力系統・変電システムエンジニアリング、ガス遮断器、ガス絶縁開閉装置、発電機主回路接続装置、避雷器、変成器、油入変圧器、ガス絶縁変圧器、リアクトル、車両搭載用変圧器、変電所監視制御システム、系統保護システムおよび各種保護継電器、系統安定化システム、高圧直流送電システムほか
	兵庫県神戸市兵庫区和田崎町一丁目1番2号 電話 (078) 682-6003 ☎ 652-8555	
(系統変電システム) 製作所 赤穂工場	兵庫県赤穂市天和1651番地 電話 (0791) 43-2221 ☎ 678-0256	

名 称	所 在 地	業 務 内 容
受配電システム製作所	香川県丸亀市蓬莱町8番地 電話 (0877) 24-2611 ☎ 763-8516	受配電システムエンジニアリング、84kV以下ガス絶縁開閉装置、スイッチギヤ、真空遮断器、ガス遮断器、真空電磁接触器、低圧気中遮断器、直流高速度遮断器、真空バルブ、監視制御盤、モータコントロールセンタ、受配電監視制御システム、開閉装置用電子機器、保全支援システム
電子通信システム製作所	兵庫県尼崎市塚口本町八丁目1番1号 電話 (06) 6491-8031 ☎ 661-8661	衛星通信地球局設備、衛星追跡管制設備、移動体衛星通信端末システム、宇宙天文観測設備、気象レーダー、空港気象ドップラーレーダー、航空管制関連システム、密着イメージセンサなど電子デバイス、ミリ波列車監視システム、電子戦システム、警戒管制レーダー
鎌倉製作所	神奈川県鎌倉市上町屋325番地 電話 (0467) 44-1111 ☎ 247-8520	誘導飛しょう体システム、火器管制システム、情報・通信・指揮システム、人工衛星、人工衛星搭載機器、宇宙ステーション補給機電気モジュール、衛星用地上設備、ITS (ETC、スマートインターチェンジ)、高精度測位応用システム、車載用ミリ波モジュール
(鎌倉製作所) 郡山工場	福島県郡山市待池台一丁目21番地 電話 (024) 959-1750 ☎ 963-0215	
(鎌倉製作所) 相模工場	神奈川県相模原市中央区宮下一丁目1番57号 電話 (042) 779-5506 ☎ 252-5295	
名古屋製作所	愛知県名古屋市東区矢田南五丁目1番14号 電話 (052) 721-2111 ☎ 461-8670	シーケンサ、表示器、インバーター、サーボ、産業用ロボット、三相モータ、電磁クラッチ・ブレーキ、テンションコントローラー、電磁開閉器、変圧器、ソフトウェア製品 (SCADA、3Dシミュレータ、その他)
(名古屋製作所) 新城工場	愛知県新城市有海字鳥影1番地1 電話 (0536) 25-1211 ☎ 441-1317	
(名古屋製作所) 可児工場	岐阜県可児市姫ヶ丘三丁目5番地 電話 (0574) 62-5321 ☎ 509-0249	
福山製作所	広島県福山市緑町1番8号 電話 (084) 921-3211 ☎ 720-8647	ノーヒューズ遮断器、漏電遮断器、安全ブレーカ、低圧気中遮断器、電力量計、スマートメーター、電力管理用計器、指示電気計器、計器用変成器、タイムスイッチ、配電制御ネットワーク機器B/NET、省エネ支援機器 (MDU・EMU)、無停電電源装置 (UPS)
産業メカトロニクス製作所	愛知県名古屋市東区矢田南五丁目1番14号 電話 (052) 721-2111 ☎ 461-8670	数値制御装置 (CNC)、放電加工機、レーザー加工機、金属3Dプリンター
姫路製作所	兵庫県姫路市千代田町840番地 電話 (079) 293-1251 ☎ 670-8677	自動車用電装品・制御製品 (EPS用モータ・制御製品、オルタネータ、スタータ、コントロールユニット他)、電動化関連製品、ITS関連製品、ボディ装備製品、燃料ポンプ、二輪/特機向け製品、その他
(姫路製作所) 広畑工場	兵庫県姫路市広畑区富士町1番40号 電話 (079) 230-2327 ☎ 671-1123	
三田製作所	兵庫県三田市三輪二丁目3番33号 電話 (079) 563-4371 ☎ 669-1513	ADAS関連機器 (灯体制御、DMS、HDL他)、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス機器 (バルブ、HID、車載充電器他)、カーマルチメディア機器 (ナビゲーション、オーディオ、ディスプレイ他)、その他
稲沢ビルシステム製作所 (三菱電機ビルソリューションズ株式会社)	愛知県稲沢市菱町1番地 電話 (0587) 23-1111 ☎ 492-8682	エレベーター、エスカレーター、ビル管理システム、ビルセキュリティシステム
中津川製作所	岐阜県中津川市駒場町1番3号 電話 (0573) 66-2111 ☎ 508-8666	換気扇 (ダクト用、パイプ用、トイレ用、浴室・脱衣室用乾燥、その他)、換気空清機「ロスナイ」(住宅用)、全熱交換形換気機器 (業務用・設備用)、ヒートポンプ式ふく射冷暖房システム、業務用産業用換気送風機 (有圧換気扇、空調用送風機、エアーカーテンなど)、ハンドドライヤー、喫煙用集塵・脱臭機
(中津川製作所) 飯田工場	長野県飯田市松尾代田1213番地 電話 (0265) 23-5515 ☎ 395-0812	

名 称	所 在 地	業 務 内 容
冷熱システム製作所	和歌山県和歌山市手平六丁目5番66号 電話 (073) 436-2111 ☎ 640-8686	冷凍機、冷凍・冷蔵用クーリングユニット、設備用パッケージエアコン、ビル用マルチエアコン、業務用除湿機、チリングユニット、業務用給湯機、圧縮機
群馬製作所	群馬県太田市岩松町800番地 電話 (0276) 52-1111 ☎ 370-0492	給湯システム機器(ヒートポンプ式電気給湯機、電気温水器)
静岡製作所	静岡県静岡市駿河区小鹿三丁目18番1号 電話 (054) 285-1111 ☎ 422-8528	冷蔵庫、ホームフリーザー、ルームエアコン、ハウジングエアコン、事務所・店舗用エアコン、空調用コンプレッサー
パワーデバイス製作所	福岡県福岡市西区今宿東一丁目1番1号 電話 (092) 805-3012 ☎ 819-0192	SiC-SBD、SiC-MOSFET、SiCパワーモジュール、SOIPM、DIIPM、IPM、IGBTモジュール、HVIGBTモジュール、大電力パワーデバイス、HVIC、パワーデバイス用ウエハ、その他
	熊本県合志市御代志997番地 電話 (096) 242-5711 ☎ 861-1197	
	広島県福山市大門町旭1番地4 電話 (084) 940-3000 ☎ 721-0924	
高周波光デバイス製作所	兵庫県伊丹市瑞原四丁目1番地 電話 (072) 782-5131 ☎ 664-8641	高周波デバイス (GaN HEMT、GaAs HEMT、シリコンRF素子)、光デバイス (光通信用デバイス、産業・ディスプレイ用発光素子)、赤外線センサ
液晶事業統括部	熊本県菊池市泗水町住吉1576番地1 電話 (0968) 38-7117 ☎ 861-1203	各種TFT液晶モジュール
インフォメーションシステム統括事業部	神奈川県鎌倉市上町屋325番地 電話 (0467) 41-3011 ☎ 247-8520	ソリューションビジネスなどの戦略立案・企画・推進、並びに関連システムの設計、開発、製作、システム納入後のフォローなどのシステムエンジニアリングおよび販売
先端技術総合研究所	兵庫県尼崎市塚口本町八丁目1番1号 電話 (06) 6491-8031 ☎ 661-8661	パワーエレクトロニクス、電気・機械、メカトロニクス、環境・エネルギー・材料、デバイス、システム技術分野の研究開発
情報技術総合研究所	神奈川県鎌倉市大船五丁目1番1号 電話 (0467) 41-2111 ☎ 247-8501	情報、通信、メディアインテリジェンス、光電波技術分野の研究開発
統合デザイン研究所	神奈川県鎌倉市大船五丁目1番1号 電話 (0467) 41-2111 ☎ 247-8501	プロダクトデザイン、インターフェースデザイン、ユーザーエクスペリエンスデザインなどのデザイン関連活動
設計システム技術センター	兵庫県尼崎市塚口本町八丁目1番1号 電話 (06) 6491-8031 ☎ 661-8661	LSI含む回路・システム実装・ソフトウェア・機械各分野の設計に関する研究・開発および業務改善の推進
生産技術センター	兵庫県尼崎市塚口本町八丁目1番1号 電話 (06) 6491-8031 ☎ 661-8661	商談・受注から調達・製造・物流・販売・据付・保守サービスまで生産全プロセスでの生産性改善などのものづくり力強化の推進
コンポーネント製造技術センター	兵庫県尼崎市塚口本町八丁目1番1号 電話 (06) 6491-8031 ☎ 661-8661	モーターおよび関連製品、パワー半導体デバイス・モジュール並びにこれらを統合した製品の設計および生産技術の研究・開発の推進
自動車機器開発センター	兵庫県姫路市千代田町840番地 電話 (079) 293-1251 ☎ 670-8677	自動車用各種エレクトロニクス製品などの開発
住環境研究開発センター	神奈川県鎌倉市大船五丁目1番1号 電話 (0467) 41-2111 ☎ 247-8501	冷熱・空調機器、ビル空調・照明制御システム、住宅用エネルギーシステム、家電機器、住宅関連機器のモーター・パワエレ技術、製品評価の技術開発

名 称	所 在 地	業 務 内 容
北 海 道 支 社	北海道札幌市中央区大通西三丁目11番地（北洋ビル3F） 電話（011）212-3711 ☎ 060-8693	当該地区の営業業務
（北海道支社） （道東営業所）	北海道帯広市西三条南九丁目23番地 （帯広経済センタービル西館6F） 電話（0155）28-7111 ☎ 080-0013	
東 北 支 社	宮城県仙台市青葉区花京院一丁目1番20号（花京院スクエア10F） 電話（022）216-4511 ☎ 980-0013	
（東北支社） （福島営業所）	福島県郡山市駅前一丁目15番6号（明治安田生命郡山ビル3F） 電話（024）923-5624 ☎ 963-8002	
（東北支社） （北東北営業所）	岩手県盛岡市盛岡駅前通15番20号 （東日本不動産盛岡駅前ビル6F） 電話（019）606-3275 ☎ 020-0034	
（東北支社） （北東北営業所） （秋田事務所）	秋田県秋田市旭北錦町1番14号 電話（018）896-4220 ☎ 010-0923	
（東北支社） （北東北営業所） （青森事務所）	青森県青森市中央一丁目23番4号（ダイヤビル3F） 電話（017）735-7811 ☎ 030-0822	
関 越 支 社	埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2 （明治安田生命さいたま新都心ビル34F） 電話（048）600-5700 ☎ 330-6034	
（関越支社） （新潟支店）	新潟県新潟市中央区東大通二丁目4番10号 （日本生命新潟ビル8F） 電話（025）241-7212 ☎ 950-8504	
（関越支社） （長野支店）	長野県長野市栗田源田窪1000番地1（長栄長野東口ビル5F） 電話（026）223-1209 ☎ 380-0921	
（関越支社） （北関東営業所・ 自動車機器営業部 （太田）	群馬県太田市飯田町1547番地（OTAスクエアビル6F） 電話（0276）47-8805 ☎ 373-0851	
（関越支社） （自動車機器本田部 （宇都宮）	栃木県宇都宮市東宿郷一丁目9番15号（フローラビル2F） 電話（028）636-0411 ☎ 321-0953	
神 奈 川 支 社	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 （横浜ランドマークタワー 18F） 電話（045）224-2600 ☎ 220-8118	
（神奈川県支社） （自動車機器日産部 （厚木）	神奈川県厚木市中町二丁目6番10号（東武太朋ビル8F） 電話（046）296-8580 ☎ 243-0018	
北 陸 支 社	石川県金沢市広岡三丁目1番1号（金沢パークビル4F） 電話（076）233-5500 ☎ 920-0031	
（北陸支社） （富山支店）	富山県富山市牛島新町5番5号（インテックビル15F） 電話（076）443-1700 ☎ 930-0856	

名 称	所 在 地	業 務 内 容
中 部 支 社	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 (大名古屋ビルヂング22F) 電話 (052) 565-3111 ☎ 450-6423	当該地区の営業業務
	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号 (JRセントラルタワーズ45F) 電話 (052) 565-3111 ☎ 450-6045	
(中 部 支 社) (自動車機器三菱部 (岡 崎))	愛知県岡崎市唐沢町11番地7 (三井住友海上岡崎ビル5F) 電話 (0564) 23-5281 ☎ 444-0043	
(中 部 支 社) (自動車機器浜松部)	静岡県浜松市中区田町330番地5 (遠鉄田町ビル8F) 電話 (053) 456-7115 ☎ 430-0944	
(中 部 支 社) (静 岡 支 店)	静岡県静岡市駿河区南町14番25号 (エスパテリオ6F) 電話 (054) 202-5630 ☎ 422-8067	
(中 部 支 社) (豊 田 支 店) (自動車機器トヨタ部)	愛知県豊田市小坂本町一丁目5番地10 (矢作豊田ビル7F) 電話 (0565) 34-4112 ☎ 471-0034	
(中 部 支 社) (三 重 支 店)	三重県津市羽所町388番地 (津三交ビル7F) 電話 (059) 229-1567 ☎ 514-0009	
関 西 支 社	大阪府大阪市北区大深町4番20号 (グランフロント大阪 タワー A 18F) 電話 (06) 6486-4000 ☎ 530-8206	
(関 西 支 社) (京 滋 支 店)	京都府京都市下京区西洞院通塩小路ル東塩小路町608番地9 (日本生命京都三哲ビル6F) 電話 (075) 361-2191 ☎ 600-8216	
(関 西 支 社) (兵 庫 支 店)	兵庫県神戸市中央区浪花町59番地 (神戸朝日ビル15F) 電話 (078) 392-8563 ☎ 650-0035	
(関 西 支 社) (産業メカトロニクス部)	兵庫県尼崎市長洲西通一丁目26番1号 電話 (06) 4868-8656 ☎ 660-0807	
(若狭原子力センター)	福井県敦賀市元町12番8号 (松下ビル) 電話 (0770) 21-9600 ☎ 914-0076	
中 国 支 社	広島県広島市中区中町7番32号 (ニッセイ広島ビル8F) 電話 (082) 248-5206 ☎ 730-8657	
(中 国 支 社) (岡 山 支 店)	岡山県岡山市北区本町6番36号 (第一セントラルビル5F) 電話 (086) 225-5171 ☎ 700-0901	
(中 国 支 社) (山 口 支 店)	山口県山口市小郡上郷字流通センター西901-2 電話 (083) 901-0300 ☎ 753-0872	
(中 国 支 社) (山 陰 営 業 所)	島根県松江市平成町182番地35 電話 (0852) 24-9335 ☎ 690-0038	
四 国 支 社	香川県高松市寿町一丁目1番8号 (日本生命高松駅前ビル9F) 電話 (087) 825-0001 ☎ 760-8654	
(四 国 支 社) (愛 媛 支 店)	愛媛県松山市一番町三丁目3番6号 (センターポイントビル4F) 電話 (089) 931-7542 ☎ 790-0001	

名 称	所 在 地	業 務 内 容
(四 国 支 社) (徳 島 営 業 所)	徳島県徳島市川内町平石流通団地53番地2 電話 (088) 666-0675 ☎ 771-0138	} 当該地区の営業業務
九 州 支 社	福岡県福岡市中央区天神二丁目12番1号 (天神ビル5F) 電話 (092) 721-2111 ☎ 810-8686	
(九 州 支 社) (長 崎 支 店)	長崎県長崎市万才町4番15号 (日本生命長崎ビル新館4F) 電話 (095) 827-5691 ☎ 850-0033	
(九 州 支 社) (沖 縄 支 店)	沖縄県那覇市久茂地三丁目21番1号 (国場ビル10F) 電話 (098) 861-2450 ☎ 900-0015	
(九 州 支 社) (鹿 児 島 営 業 所)	鹿児島県鹿児島市中央町12番2号 (明治安田生命鹿児島中央町ビル3F) 電話 (099) 251-7991 ☎ 890-0053	

12. 事業設備

〔2023年3月31日現在〕

事業所名		土地 (m ²)	建物 (m ²)	従業員数 (人)
生産設備	神戸製作所 電力システム製作所	342,291	311,606	2,105
	伊丹製作所 系統変電システム製作所	865,458	345,062	1,836
	長崎製作所	135,620	76,045	509
	受配電システム製作所	203,668	85,598	630
	通信機製作所 コミュニケーション・ネットワーク製作所	-	113,309	1,937
	コミュニケーション・ネットワーク製作所 郡山工場	63,964	27,093	311
	鎌倉製作所	366,058	222,851	2,305
	相模事務所	73,782	30,838	123
	中津川製作所	196,853	137,360	812
	冷熱システム製作所	92,778	110,938	1,096
	群馬製作所	140,963	68,311	317
	京都事務所	183,366	147,817	346
	静岡製作所	206,262	195,817	2,272
	名古屋製作所 産業メカトロニクス製作所	710,857	411,950	3,814
	福山製作所	137,950	101,927	725
	姫路製作所	271,681	338,660	3,527
	三田製作所	66,246	81,172	1,625
	パワーデバイス製作所	225,507	118,127	1,527
	高周波光デバイス製作所	104,021	79,601	564
	液晶事業統括部	226,453	106,214	2
その他の設備	先端技術総合研究所	-	65,157	1,927
	情報技術総合研究所	86,160	66,636	1,146
	本社	154,050	28,340	3,719
	支社	41,845	8,975	1,957
	その他	-	-	4
計		4,895,833	3,279,404	35,136

(注) 1. 通信機製作所は2023年4月1日付で「電子通信システム製作所」へ名称変更しています。
2. 通信機製作所、コミュニケーション・ネットワーク製作所および先端技術総合研究所の土地は伊丹製作所に含まれています。

13. 関係会社の概要（国内）

(1) 情報通信サービス会社

名 称	資本金 (百万円)	議決権比 (%)	代表者名	事業目的
三菱電機インフォメーションシステムズ(株)	2,600	100	中野 隆 雅	情報システムの企画設計・開発・製作および販売、ソリューションの提供
三菱電機インフォメーションネットワーク(株)	1,250	100	本多 孝 司	ネットワークソリューション、クラウドプラットフォームソリューション、セキュリティソリューション、アプリケーションソリューション、運用管理・保守サービスの提供
三菱電機 IT ソリューションズ(株)	1,000	100	山本 徹 雄	パッケージシステムを中心とした情報システムの企画設計・開発・製作および販売、ソリューションの提供
三菱電機ソフトウェア(株)	1,000	100	福嶋 秀 樹	社会インフラ事業、モビリティ事業、電子システム事業、FA・ファシリティ事業に関わるシステム・ソフトウェア・周辺機器などの研究開発、設計、製造、販売および各種サービス（左記に伴う労働者派遣事業を含む）の提供

(2) エンジニアリング・サービス会社

名 称	資本金 (百万円)	議決権比 (%)	代表者名	事業目的
三菱電機ビルソリューションズ(株)	5,000	100	松本 匡	昇降機設備・ビルマネジメントシステムなどビル設備の開発・製造・販売・据付・保守・修理、冷凍・空調設備などの販売・据付・保守・修理、各種ビル設備の監視・制御、設備管理などビル総合管理・運営およびコンサルティング
日立三菱水力(株)	2,000	30	谷 清 人	水力発電システムの販売・エンジニアリング・据付・工事・保守、主要機器の開発・設計
三菱電機エンジニアリング(株)	1,000	100	齊藤 譲	電気・電子機器の開発設計・製作・販売・工事・据付および各種ドキュメント制作
三菱電機システムサービス(株)	600	100	鈴木 聡	家電品・住宅関連機器・電子機器および産業用システム機器などの標準電機製品の修理・設計・販売・据付・保守並びに関連部品の製造、ソフトウェア・システムの製作、販売およびエンジニアリング業務
三菱電機(株)	523	23	西井 希伊	情報通信機器およびシステムの製作・販売・保守・運用など
三菱電機プラントエンジニアリング(株)	350	100	市川 誠	重電関係プラント・機器のメンテナンスサービスおよびエンジニアリング
三菱電機メカトロニクスエンジニアリング(株)	300	100	田中 誠	工作機用電機品、放電加工機、レーザー加工機、その他周辺機器およびシステムの据付、調整、点検、修理、保守、製作並びに販売
三菱電機電子(株)	182	100	岡田 叔之	通信・情報伝送機器の据付・保守、各種ソフトウェア製造・販売
トーコービルシステム(株)	155	100	梅本 浩二	昇降機設備の販売、設計、据付、保守、修理および工事
沖縄三菱電ビルシステム(株)	100	100	長瀬 英司	昇降機設備、冷凍・空調設備、受変電設備、給排水・衛生設備、防災・防犯設備、その他各種ビル設備、各種電気機械器具の販売・設計・据付・保守・修理およびビルの総合管理
(株)エム・エル・エス	100	85	村田 芳夫	艦船搭載システムなどに関する技術支援業務の提供
(株)エムテック	50	100	木全 政弘	特許・技術調査、特許事務管理、事務所・技術・翻訳・事務など知財活動支援、および知財システム管理運用
メルコセミコンダクタエンジニアリング(株)	30	100	大 路 浩	半導体の設計・開発およびプロセス・テスト技術開発
(株)ビーシーシー	20	62	金川 仁士	情報処理システム・ソフトウェアの開発、情報処理機器・システムの販売・保守

(3) 製造会社

名 称	資本金 (百万円)	議決権比 (%)	代表者名	事業目的
東芝三菱電機産業システム(株)	15,000	50	川口 章	製造業プラント向け電気設備の販売、エンジニアリング、工事・サービスおよび主要機器の開発・製造
(株)指月電機製作所	5,001	21	足達 信章	電子・機器・電力・自動車用他各種コンデンサー、電力機器・装置の製造・販売
三菱電機照明(株)	3,785	100	吉村 恒則	施設用照明器具、住宅用照明器具、ランプ、その他照明関連機器の製造・販売
三菱プレジジョン(株)	3,167	75	藤本 聖二	シミュレータ製品、電子精密機器、電子応用機器などの製造・販売
日本インジェクタ(株)	2,400	50	中野 雄二	自動車ガソリンエンジン電子燃料噴射システム用インジェクタの製造・販売
三菱電機冷熱応用システム(株)	300	100	松木 哲三	冷凍/冷蔵ショーケース・小形冷凍機・低温機器・ファンコイルユニットなどの製造・販売
三菱日立ホームエレベーター(株)	1,000	50	石川 雅彦	ホームエレベーター、小規模共同住宅用エレベーター、小容量エレベーターの開発・製造・販売および取付工事、小形機械室なしエレベーターの製造、並びにエレベーター・エスカレーターパーツの販売・製造
三菱電機特機システム(株)	600	100	松岡 秀幸	レーザー応用機器・電子応用機器・光学機器の製造・修理・販売
島田理化工業(株)	600	100	田中 智明	マイクロ波・ミリ波各種機器・高周波応用機器などの製造・販売
三菱電機FA産業機器(株)	490	100	林田 隆洋	電気ホイスの製造・販売・保守サービス、ギヤードモーターの製造
(株)トーカーン	460	100	松岡 達雄	工業用ゴム製品の製造・販売

名 称	資本金 (百万円)	議決権比 (%)	代表者名	事 業 目 的
三菱電機ホーム機器(株)	400	100	栗崎一浩	ジャー炊飯器・掃除機・IHクッキングヒーターなどの家庭用電気器具の製造・販売
ミヨシ電子(株)	400	43	前川泰久	電子応用機器・半導体・情報通信機器の製造・販売
三菱電機コントロールパネル(株)	390	100	船越久司	電力・社会インフラ向け受配電・監視制御システムおよびそれらを構成する制御盤・配電盤・電子機器製品・プリント基板並びに部品の開発・製造・販売・保守
菱電旭テクニカ(株)	380	79	和田勝	空調用圧縮機モーター・ファンモーターの製造・販売
多田電機(株)	300	100	越智与志夫	電力機器用冷却装置、その他各種熱交換器、環境装置、溶接機、および電子ビーム応用加工装置の製造・販売
(株)エス・ジー・シー	300	100	花田徳士	電力機器用部品の製造
三菱電機社会インフラ機器(株)	300	95	東村充章	電力ヒューズ・負荷開閉器・断路器・遮断器・車両用電気機器・制御機器などの製造・販売
菱三工業(株)	80	100	菊池邦夫	非鉄鍛造品・鉄鋼鍛造品の製造・販売
菱電化成(株)	300	55	小林純	電気・電子関連材料およびその応用製品の製造販売並びに材料などの分析・評価
メルコ・ディスプレイ・テクノロジー(株)	200	100	綿村茂樹	産業および車載用の中小型液晶表示装置の製造・販売
中山機械(株)	200	81	西村隆朗	各種クレーン、メカ式プレス、プレス前後装置、各種台車、FA自動設備、鋼板処理設備、環境機器、その他専用設備など産業機械の設計・製造・据付・メンテナンス
(株)エニイワイヤ	200	100	伊丹伸司	省配線システム機器・センサネットワーク機器の開発および製造・販売
菱電湘南エレクトロニクス(株)	180	100	渡邊祐一	放送用および通信用各種アンテナ、電機機器・電子機器(超音波応用)・通信機器(マイクロ波・光応用)などの設計・試験・製造・販売
光菱電機(株)	100	100	城山繁	マイカ絶縁物・自動車用電装部品・その他各種電気機械器具部品の製造・販売
甲神電機(株)	100	100	柴田論	電流センサー・計測機器・磁気デバイス機器の製造・販売
静菱テクニカ(株)	100	100	山本隆史	冷蔵庫・ルームエアコン・パッケージエアコン・圧縮機などの部品の製造・保管管理、パッケージエアコンの据付工事
三和電気(株)	96	100	高原成博	カーオーディオおよび通信機器の製造・販売
(株)デービー精工	96	79	小岩満	自動車機器、産業用電子機器などの製造・販売
長崎菱電テクニカ(株)	75	100	山田剛	制御盤・配電盤、プリント基板、板金および金型・精密機器の開発、設計、製作並びに施設システム(工場設備保守、メンテナンス、建築設計施工、計量、評価、車両整備)全般
名菱テクニカ(株)	60	100	坂西正人	電気設備・機械設備の設計・製造・保守管理、FAメカトロ製品の部品製造
丸亀菱電テクニカ(株)	60	100	平田芳郎	電気機械器具の設計、製造、販売・斡旋および加工・据付
(株)ソーワテクニカ	56	100	馬井祥幸	業務用換気送風機の製造、サービス部品の調達・出荷
(株)東洋機工製作所	50	100	高谷士郎	熱交換器、中小型送風機などの製造・販売
菱彩テクニカ(株)	50	100	和田昭二	合理化設備の設計・製作、機械保全、管理業務、各種製品の塗装
(株)メルコエアテック	50	100	久良竜三	換気送風機部材の製造・販売
メルコアドバンスデバイス(株)	50	100	長谷川和義	高周波デバイスおよび光デバイスの製造
菱神テクニカ(株)	50	100	河瀬千春	機械・板金加工、施設・建物の営繕・保守
姫菱テクニカ(株)	40	100	山田雅春	自動車電装品の部品製造・販売
稲菱テクニカ(株)	30	100	天野雅章	エレベーター・エスカレーター部品の設計・製造、工事設備の保守・修理
菱馬テクニカ(株)	30	100	田村真史	給湯機用部品の組立・加工、車輛用暖房器の製造・販売
山菱テクニカ(株)	30	100	五味賢三	遮断器・計器の組立および機械部品製造、金型の設計・製造・保守
通菱テクニカ(株)	30	100	黒田悦司	マイコンなど半導体へのプログラム書き込み、大型メッキ・塗装、計測機管理・校正、ネットワークシステム構築、電波機器・通信機器工事・設計・施工、工場設備管理・点検サービス、情報システムの機器販売・構築・運転保守
メルコパワーセミコンダクタチップ(株)	30	100	西原秀典	半導体素子の製造
メルコパワーデバイス(株)	30	67	芝哲夫	パワーデバイスの製造
洛菱テクニカ(株)	20	100	吉川英二	液晶テレビ・映像機器サービス部品の調達・出荷、設備保全、環境分析、製品・部品物流
摂菱テクニカ(株)	20	100	森本隆雄	カーマルチメディア製品(ディスプレイ他)、カーエレクトロニクス製品(LED、HID他)、その他製造
菱栄テクニカ(株)	20	100	山田仁和	施設・設備の営繕・保守・運転、各種部品・計測器の精度管理
中菱テクニカ(株)	10	100	南角昌克	専用機、自動機など機械設備の製作および設備の保守保全、動力設備管理並びに樹脂成形・部品製造

(4) 販売会社他

名 称	資本金 (百万円)	議決権比 (%)	代表者名	事業目的	
(株) R Y O D E N	10,334	36	富澤 克行	電気機器・電子部品・情報機器・その他一般機械器具・資材の販売、工事請負	
(株) カ ナ デ ン	5,576	20	本橋 伸幸	電気機器・産業機器・電子部品・電子機器・情報機器・メカトロ機器・各種資材の販売、工事請負	
萬世電機(株)	1,005	22	占部 正浩	電気機械・通信機器・電子機械器具の販売	
三菱電機冷熱機器販売(株)	350	100	奥山 智久	冷熱機器の販売および据付	
(株) セツヨーアステック	90	100	花岡 尚夫	産業機器・半導体・映像情報機器製品他の中国・アジア地域への販売	
(株) 菱 交	20	100	井島 章	鉄道車両機器販売・サービス・仲介・施工、電気機器販売・仲介・施工	
九州三菱電機販売(株)	300	100	中村 佳嗣	電気・電子機器販売、施設・電気工事請負	
山陽三菱電機販売(株)	180	100	谷口 実		
三菱電機インダストリアルソリューションズ(株)	100	100	南 公敏		
長野三菱電機機器販売(株)	70	20	折井 義尚		
中部三菱電機機器販売(株)	50	100	大庭 能成		
四国三菱電機販売(株)	50	100	石綿 規雄		
北海道三菱電機販売(株)	36	100	田中 厚		
福井三菱電機機器販売(株)	30	100	荒木 久嗣		
青森三菱電機機器販売(株)	30	33	林 均		
山形三菱電機機器販売(株)	30	30	五百川 隆史		
荘内三菱電機商品販売(株)	24	30	飯野 準治		
菱明三菱電機機器販売(株)	20	28	寶田 謙一		
山陰三菱電機機器販売(株)	20	100	矢野 健児		
エレクトロヒシキ(株)	35	24	下出 啓介		電気機器・電子部品・情報機器などの販売、電気・機械器具設備などの工事請負
三菱電機ライフサービス(株)	3,000	100	船尾 英司		不動産の売買・賃貸・仲介代理、厚生施設の管理運営、工場給食などのフードサービス、環境整備、緑化事業、物販サービス事業、健康サポート事業、介護サービス事業、旅行業
三菱電機ロジスティクス(株)	1,735	99	四方 壽一	貨物自動車運送、貨物利用運送（貨物自動車、外航・内航海運、航空、鉄道）、通関、倉庫、梱包、機械器具設置工事、重量物の運搬・組立・据付・解体、物流コンサルティング	
(株) 弘 電 社	1,520	51	梶川 裕司	屋内配線・発電所・送電線・通信・計装制御・冷暖房空調の工事、電気機器・産業機器・電子機器・冷熱機器・昇降機の販売	
三菱電機フィナンシャルソリューションズ(株)	1,010	45	小池 宏之	電機・機械器具各種設備・自動車・不動産などのリース・割賦販売・ローン提携販売・割賦購入斡旋、ファクタリング・融資・プロジェクトファイナンス	
三菱電機トレーディング(株)	1,000	96	瀬尾 忠生	国内・海外資材調達・販売、海外工場向け部品・設備などの輸出、海外事業関係業務受託	
(株) 北 弘 電 社	841	29	高橋 龍夫	電気工事施工、電気機械・一般産業用機械・住宅設備機器・モーターなど標準電気機器の販売	
(株) ハイパーサイクルシステムズ	490	69	中嶋 博樹	使用済家電品・OA機器の中間処理・原材料再生処理	
三菱電機冷熱プラント(株)	400	100	石川 憲和	冷凍冷蔵設備・空調設備の据付・保守、冷熱プラントの設備工事	
義勇海運(株)	274	96	橋本 陽	港湾運送事業・海上運送事業・内航海運事業・貨物利用運送事業・通関業・倉庫業・梱包業・損害保険代理店業	
(株) グリーンサイクルシステムズ	200	100	山田 寿	使用済家電品・電子機器の再生素材化処理および再生素材の販売	
菱電エレベータ施設(株)	200	100	林 良春	昇降機の販売・据付工事・部品製作・小荷物専用昇降機の製造販売・据付・保守	
(株) アイプラネット	200	100	山田 洋一	広告代理業務、印刷・製版および出版、マーケティング企画・調査、メディアプランニング、広告・販促およびweb・モバイルサイト企画・製作、展示会・イベントプロデュース、各種施設の設計・施工	
三菱電機保険サービス(株)	200	67	古田 克哉	生命保険・損害保険の代理店業務	
(株) スーパーコミュニケーションズ	180	100	土居 淳一	データセンターに関する機器設計・設備工事・運営・保守	
(株) 菱サ・ビルウェア	110	100	北原 博史	ビルの総合管理・運営、ビル設備の保守・修理および運転管理、マンション管理・運営など	
三菱電機メカトロニクステクノロジーズ(株)	100	100	氷見 徳昭	数値制御装置・レーザー加工機・放電加工機・ロボットシステム製品他、各種電気機械器具およびその部品の販売、据付、エンジニアリングサービス	
(株) メルフェイス	80	100	大谷 淳	経理財務に関するコンサルタント・事務代行業	
メルテック・ビジネス(株)	70	100	北野 重登	各種事務代行業、OAシステム開発・運営、福利厚生施設運営管理	
(株) 新 菱 電 機	50	100	山倉 智之	公共プラント設備、情報通信設備などの設計、施工および販売	
名古屋ダイヤモンドドルフィンズ(株)	50	100	山下 雄樹	ジャパン・プロバスケットボールリーグの試合興行、所属チーム運営、サポーターズクラブ運営、バスケットボール普及事業	
メルコパワーシステムビジネスサポート(株)	10	100	安藤 亮次	社会インフラ関連機器などのアフターサービス	
メルコモビリティソリューションズ(株)	500	100	青木 泰男	自動車機器、情報通信、環境機器の販売・保守	

(5) 商品販売会社

名 称	資本金 (百万円)	議決権比 (%)	代表者名	事業目的
(株) 三菱電機ライフネットワーク	2,800	100	織戸 英穂	家電品・電材品・住宅設備機器・冷熱空調機器などの販売
三菱電機住環境システムズ(株)	2,627	100	中條 孝	
沖縄三菱電機販売(株)	60	100	肥後 通人	

14. 関係会社の概要（海外）

会社名	所在地	主な事業内容
Mitsubishi Electric US, Inc.	米国 (カリフォルニア)	地域統括および電子機器、電子部品、空調冷熱機器の製造・販売、昇降機の販売・据付・保守、資材調達
Mitsubishi Electric US Holdings, Inc.	米国 (カリフォルニア)	持株会社
Mitsubishi Electric Finance America, Inc.	米国 (カリフォルニア)	関係会社へのファイナンス・経理業務支援
Mitsubishi Electric Trane HVAC US LLC	米国 (ジョージア)	空調冷熱機器の販売
Mitsubishi Electric Automation, Inc.	米国 (イリノイ)	数値制御装置（CNC）の販売・サービス、数値制御装置の強電盤の製造・販売、シーケンサ、サーボ、インバーター、配電制御機器などの販売・サービス
ICONICS, Inc.	米国 (マサチューセッツ)	SCADA・IoT分析ソフトウェアの開発・販売・サービス
Mitsubishi Electric Research Laboratories, Inc.	米国 (マサチューセッツ)	モデリング・シミュレーション、信号処理、制御、最適化、人工知能（AI）技術の研究開発
Mitsubishi Electric Automotive America, Inc.	米国 (オハイオ他)	自動車機器（電装品、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス製品、カーマルチメディア製品）の製造・販売・技術対応
Mitsubishi Electric Power Products, Inc.	米国 (ペンシルバニア)	各種電力機器、鉄道車両用電機品などの重電・社会インフラ機器の製造・販売・エンジニアリング・据付・保守
Powerex, Inc.	米国 (ペンシルバニア)	パワーデバイスの製造・販売
Mitsubishi Electric Sales Canada Inc.	カナダ (トロント近郊)	空調冷熱機器の販売
Mitsubishi Electric de Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ (トラルネスコトラ)	昇降機の製造・販売・据付・保守および鉄道車両用電機品の製造・販売・保守
Internacional de Elevadores, S.A. de C.V.	メキシコ (ロサリオ)	昇降機の製造・販売
Mitsubishi Electric Automotiva de Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ (ケレタロ)	自動車機器（電装品、カーメカトロニクス製品、カーマルチメディア製品）の製造・販売
PIMS, S.A. de C.V.	メキシコ (バハ)	空調冷熱機器の製造
Mitsubishi Electric do Brasil Comercio e Servicos Ltda.	ブラジル (サンパウロ近郊)	FA機器、配電制御機器の販売・サービスおよび鉄道車両用電機品の販売
Melco Automotivos do Brasil Ltda.	ブラジル (サンパウロ近郊)	自動車機器（電装品）の製造・販売
Mitsubishi Electric de Colombia Ltda.	コロンビア (ボゴタ)	昇降機の製造・販売・据付・保守および空調冷熱機器の販売・据付、重電工事
COHECO S.A.	エクアドル (キト)	昇降機の販売・据付・保守
Heavenward Ascensores S.A.	チリ (サンティアゴ)	昇降機の販売・据付・保守
Mitsubishi Electric Europe B.V.	オランダ (アムステルダム)	地域統括および重電機器、電子機器、FA機器、配電制御機器、自動車機器、空調冷熱機器、電子部品、鉄道車両用電機品、昇降機、販売・据付・保守
Mitsubishi Electric R&D Centre Europe B.V.	オランダ (アムステルダム近郊)	通信、ソフトウェア信頼性検証、パワーエレクトロニクス、熱マネジメント技術の研究開発
Mitsubishi Electric Automotive Europe B.V.	オランダ (アムステルダム近郊)	自動車機器の技術サポート・アフターサービス
Mitsubishi Elevator Europe B.V.	オランダ (フェネンダール)	昇降機の製造・販売・据付・保守
Motum AB	スウェーデン (ストックホルム)	昇降機、販売・据付・保守
Scibreak AB	スウェーデン (ストックホルム)	直流遮断器の開発・設計
Mitsubishi Electric Air Conditioning Systems Europe Ltd.	英国 (リビングストン)	空調冷熱・住宅設備機器の製造・販売
Mitsubishi Electric Finance Europe PLC	英国 (ロンドン)	関係会社へのファイナンス・経理業務支援
Smarter Grid Solutions Limited	英国 (スコットランド)	DERMSなどソフトウェアの開発・販売・保守
ME-Automation Projects GmbH	ドイツ (ヘッセン州)	水処理・ごみ処理分野監視制御システムの納入・保守・システムインテグレーション事業
Ascenseurs Mitsubishi France S.A.S.	フランス (パリ近郊)	昇降機、販売・据付・保守
ASTES4 SA	スイス (ティチノ)	板金レーザ加工機用自動仕分けシステムの開発・製造・販売・サービス
Mitsubishi Electric Klimat Transportation Systems S.p.A.	イタリア (バドリア)	鉄道車両用空調機器の製造・販売・保守
Mitsubishi Electric Hydronics & IT Cooling Systems S. p. A.	イタリア (ヴェネト州)	業務用空調冷熱機器および工業用・情報通信技術用冷却設備の設計・製造・販売
Leonardi S.r.l.	イタリア (エミリア＝ロマーニャ州)	業務用空調冷熱機器の保守・メンテナンス
Vincotech Holdings S.à r.l.	ルクセンブルク	パワーモジュールの製造・販売
Mitsubishi Electric Automotive Czech S.R.O.	チェコ (プラハ近郊)	自動車機器（電装品、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス製品）の製造・販売
MEDCOM Sp. z o. o.	ポーランド (ワルシャワ)	鉄道車両用および電気バス用電機品の製造・販売・保守
EKE-Electronics Ltd.	フィンランド (エスポ)	鉄道車両用情報システムおよび状態監視システムの製造・販売・保守
Mitsubishi Electric (Russia) Limited Liability Company	ロシア (モスクワ)	空調冷熱機器、FA機器の販売・サービス
Mitsubishi Electric Turkey A.S.	トルコ (イスタンブール)	空調冷熱機器、FA機器の販売・サービス
Mitsubishi Electric Air Conditioning Systems Manufacturing Turkey Joint Stock Company	トルコ (マニサ)	空調冷熱・住宅設備機器の製造
AG MELCO Elevator Co. L.L.C.	UAE (ドバイ)	昇降機、販売・据付・保守
Mitsubishi Electric Saudi Ltd.	サウジアラビア (リヤド)	重電機、昇降機、電子機器の販売・据付・保守
MELCO-MEC Egypt for Elevators & Escalators S.A.E.	エジプト (ギザ)	昇降機、販売・据付・保守
Mitsulift (Holding) S.A.L.	レバノン (ベイルート)	昇降機、販売・据付・保守
Middle East Electric Co. W.L.L.	クウェート	重電機器の販売・据付・保守
Melco Elevator (South Africa) Pty. Ltd.	南アフリカ (ヨハネスブルグ)	昇降機、販売・据付・保守
Mitsubishi Electric Asia Pte Ltd	シンガポール	地域統括およびFA機器、空調冷熱機器、家電品、半導体などの販売・アフターサービス、資材調達
Mitsubishi Elevator (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	昇降機、ビル用設備機器などの販売・据付・保守
International Elevator & Equipment, Inc.	フィリピン (モンテネルバ)	昇降機、空調冷熱機器、発電機などの販売・据付・保守
Laguna Auto-Parts Manufacturing Corp.	フィリピン (マニラ近郊)	自動車機器（電装品、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス製品）の製造・販売
MELCO Factory Automation Philippines INC.	フィリピン (マニラ近郊)	シーケンサ、表示器、サーボ、インバーター、配電制御機器、放電加工機、レーザ加工機などの販売・サービス、数値制御装置（CNC）のサービス
Melco Thai Capital Co., Ltd.	タイ (バンコック)	関係会社へのファイナンス・経理業務支援

会社名	所在地	主な事業内容
Mitsubishi Electric Asia (Thailand) Co., Ltd.	タイ (バンコック)	地域統括および電力機器、社会インフラ関連システム製品などの販売・エンジニアリング
Mitsubishi Elevator (Thailand) Co., Ltd.	タイ (バンナー)	昇降機の販売・据付・保守
Mitsubishi Electric Kang Yong Watana Co., Ltd.	タイ (バンコック)	空調冷熱機器、家電品の販売
MITSUBISHI ELECTRIC AUTOMATION (THAILAND) CO., LTD.	タイ (バンコック)	汎用モータ、電力量計などの製造・販売、および放電加工機、レーザー加工機などの販売・サービス
MITSUBISHI ELECTRIC FACTORY AUTOMATION (THAILAND) CO., LTD.	タイ (バンコック)	シーケンサ、表示器、サーボ、インバーター、配電制御機器、数値制御装置 (CNC) などの販売・サービス
Kang Yong Electric Public Co., Ltd.	(サムトラ) タイ (ラーカーン)	冷蔵庫、扇風機、換気扇、ホームポンプなどの製造・販売
Mitsubishi Elevator Asia Co., Ltd.	タイ (チョンブリ)	昇降機の製造・販売
Siam Compressor Industry Co., Ltd.	タイ (チョンブリ)	空調冷熱機器用圧縮機の製造・販売
Mitsubishi Electric Consumer Products (Thailand) Co., Ltd.	タイ (チョンブリ)	空調冷熱機器の製造・販売
Mitsubishi Electric Thai Auto-Parts Co., Ltd.	タイ (ラヨン)	自動車機器 (電装品、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス製品、カーマルチメディア製品) の製造・販売
MELCO Elevator Lao Sole Co., Ltd.	ラオス (ビエンチャン)	昇降機の販売・据付・保守
MITSUBISHI ELEVATOR MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア (ペタリンジャヤ)	昇降機、ビル用設備などの販売・据付・保守
Mitsubishi Electric Sales Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア (クアラルンプール)	FA機器、空調冷熱機器、家電品の販売・アフターサービス
Mitsubishi Electric Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア (ジョホール)	空調冷熱機器部品などの製造
PT Mitsubishi Electric Indonesia	インドネシア (ジャカルタ)	空調冷熱機器、家電品、FA機器の販売・アフターサービス、他事業の展開支援
PT. Mitsubishi Jaya Elevator and Escalator	インドネシア (ジャカルタ)	昇降機の製造・販売・据付・保守
PT. Mitsubishi Electric Automotive Indonesia	インドネシア (ジャカルタ)	自動車機器 (電装品) の製造・販売
Mitsubishi Electric Automotive India Pvt. Ltd.	インド (デリー近郊)	自動車機器 (電装品、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス製品、カーマルチメディア製品) の製造・販売・技術対応
Mitsubishi Electric India Private Limited	インド (グワラトール)	地域統括およびFA機器の開発・製造・販売、鉄道車両用電機品の販売、空調冷熱機器、半導体の販売・アフターサービス
Mitsubishi Elevator India Private Limited	インド (ベンガルール)	昇降機の製造・販売・据付・保守
Mitsubishi Electric Vietnam Company Limited	ベトナム (ホーチミン)	FA機器、空調冷熱機器、家電品の販売およびサービス、他事業の展開支援
MITSUBISHI ELEVATOR VIETNAM CO., LTD.	ベトナム (ホーチミン)	昇降機の販売・据付・保守
Mitsubishi Electric Korea Co., Ltd.	韓国 (ソウル)	在韓グループ会社統括および資材調達、他事業の展開支援
Mitsubishi Elevator Korea Co., Ltd.	韓国 (ソウル)	昇降機の製造・販売・据付・保守
Mitsubishi Electric Automation Korea Co., Ltd.	韓国 (ソウル)	シーケンサ、表示器、サーボ、インバーター、配電制御機器、放電加工機、レーザー加工機、数値制御装置 (CNC) などの販売・サービス
Melco Automotive Korea Co., Ltd.	韓国 (ソウル)	自動車機器 (電装品・カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス製品) の営業
Mitsubishi Electric Australia Pty. Ltd.	オーストラリア (シドニー)	FA機器、空調冷熱機器、家電品、鉄道車両用電機品、電力機器、自動車機器などの販売およびアフターサービス
三菱電機 (中国) 有限公司	中国 (北京)	地域統括および各種コンサルティング、研究開発支援
三菱電機電力機電装備 (北京) 有限公司	中国 (北京)	電力 (発電・送変電・受配電) 設備、計装制御システム、スマートグリッドなどに関する販売・エンジニアリング・サービス事業
上海三菱電梯有限公司	中国 (上海)	昇降機の製造・販売・据付・保守
上海三菱電機・上菱空調機電器有限公司	中国 (上海)	空調冷熱機器の販売
三菱電機機電 (上海) 有限公司	中国 (上海)	半導体および水処理設備の販売・エンジニアリング、無停電電源装置、光トランシーバ、コンピューターシステム・インテグレーションの販売・サービス、資材調達
三菱電機上海機電電梯有限公司	中国 (上海)	昇降機の製造・販売・据付・保守・研究・開発・エンジニアリング
三菱電機自動化 (中国) 有限公司	中国 (上海)	シーケンサ、表示器、サーボ、インバーター、配電制御機器、放電加工機、レーザー加工機、数値制御装置 (CNC) などの販売・サービス
三菱電機空調・映像設備 (上海) 有限公司	中国 (上海)	空調冷熱機器の販売
常州三菱電機士林電装品有限公司	中国 (常州)	自動車機器 (電装品) の製造・販売
三菱電機 (広州) 圧縮機有限公司	中国 (広州)	空調冷熱用圧縮機の製造・販売
株州時菱交通設備有限公司	中国 (株州)	鉄道車両用電機品の製造・販売・保守
三菱電機大連機器有限公司	中国 (大連)	インバーター、配電制御機器、放電加工機、レーザー加工機の製造・販売
三菱電機電力開閉装置製造有限公司	中国 (保定)	69kV以上のGIS/GCB用消弧室、操作装置の製造・販売
広東菱電電梯有限公司	中国 (中山)	昇降機の製造・販売・据付・保守
三菱電機自動化機器製造 (常熟) 有限公司	中国 (常熟)	シーケンサ、表示器、サーボ、数値制御装置 (CNC) の製造・販売
三菱電機自動車機器 (中国) 有限公司	中国 (常熟)	自動車機器 (電装品、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス製品、カーマルチメディア製品) の製造・販売・技術対応
三菱電機低圧電器 (廈門) 有限公司	中国 (廈門)	配電制御機器の製造・販売
三菱電機捷敏功率半導体 (合肥) 有限公司	中国 (合肥)	パワーモジュールの製造
Mitsubishi Electric (Hong Kong) Ltd.	中国 (香港)	重電機器の販売・保守、FA機器、加工機、空調冷熱機器および家電品の販売・サービス、資材調達
Mitsubishi Elevator Hong Kong Company Limited	中国 (香港)	昇降機の販売・据付・保守
Digitec Industrial Ltd.	中国 (香港)	DVDの開発・製造・販売
MITSUBISHI ELECTRIC AUTOMATION (HONG KONG) LIMITED	中国 (香港)	シーケンサ、表示器、サーボ、インバーター、配電制御機器、放電加工機、レーザー加工機などの販売・サービス
台湾三菱電機股份有限公司	台湾 (台北)	地域統括および重電機器、電子機器、電子部品の販売、家電品、空調冷熱機器の販売・サービス、FA機器、数値制御装置 (CNC) の製造・販売・サービス、資材調達
攝陽企業股份有限公司	台湾 (台北)	シーケンサ、表示器、サーボ、インバーター、配電制御機器などの販売・サービス
士林電機廠股份有限公司	台湾 (台北)	電装品、変圧器・配電盤、機器 (ブレーカー・電磁閉閉器)、FA機器 (シーケンサ・サーボ・インバーター) の製造・販売とその他 (デジタルカメラ) の販売
台湾三菱電梯股份有限公司	台湾 (台北)	昇降機の製造・販売・据付・保守

15. 部門別売上高 [2020年度 (2020年4月～2021年3月)]
 [2021年度 (2021年4月～2022年3月)]
 [2022年度 (2022年4月～2023年3月)]

(連結)

部 門	2020 年度	2021 年度	2022 年度
	億円	億円	億円
インフラ	10,219 (21.1%)	9,461 (18.1%)	9,731 (16.6%)
インダストリー・モビリティ	12,658 (26.1%)	14,808 (28.4%)	16,602 (28.4%)
ライフ	15,395 (31.8%)	16,730 (32.1%)	19,471 (33.3%)
ビジネスプラットフォーム	3,472 (7.2%)	3,828 (7.3%)	4,293 (7.3%)
その他	6,675 (13.8%)	7,373 (14.1%)	8,360 (14.3%)
計	48,421 (100.0%)	52,202 (100.0%)	58,459 (100.0%)
消 去 他	△6,506 -	△7,434 -	△8,422 -
連 結 合 計	41,914 -	44,767 -	50,036 -

(注) 部門別の金額は億円未満を切り捨てし、合計値はすべてを集計の後、億円未満を切り捨てています。

部 門	主 要 製 品 名	販売実績百分比
インフラ	鉄道車両用電機品、無線通信機器、有線通信機器、ネットワークカメラ・システム、大型映像表示装置、タービン発電機、水車発電機、原子力機器、電動機、変圧器、パワーエレクトロニクス機器、遮断器、ガス絶縁開閉装置、開閉制御装置、監視制御・保護システム、電力流通システム、衛星通信装置、人工衛星、レーダー装置、アンテナ、誘導飛しょう体、射撃管制装置、放送機器、その他	16.6%
インダストリー・モビリティ	プログラマブルコントローラー、インバーター、サーボ、表示器、電動機、ホイスト、電磁開閉器、ノーヒューズ遮断器、漏電遮断器、配電用変圧器、電力量計、無停電電源装置、産業用送風機、数値制御装置、放電加工機、レーザー加工機、産業用ロボット、クラッチ、自動車用電装品、電動化関連製品、ADAS関連機器、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス機器、カーマルチメディア機器、その他	28.4%
ライフ	エレベーター、エスカレーター、ビルセキュリティーシステム、ビル管理システム、ルームエアコン、パッケージエアコン、チラー、ショーケース、圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ式給湯暖房システム、換気扇、電気温水器、IHクッキングヒーター、LED電球、照明器具、液晶テレビ、冷蔵庫、扇風機、除湿機、空気清浄機、掃除機、ジャー炊飯器、電子レンジ、その他	33.3%
ビジネスプラットフォーム	ネットワークセキュリティーシステム、情報システム関連機器およびシステムインテグレーション、パワーモジュール、高周波素子、光素子、液晶表示装置、その他	7.3%
その他	資材調達・物流・不動産・広告宣伝・金融などのサービス、その他	14.3%
	合 計	100.0%

16. 主要受注・出荷品 [2022年度(2022年4月～2023年3月)]

●主な受注件名

(連結)

客先名	納入先	品名	数量
神戸市建設局	神戸市西区森友1丁目26 玉津処理場内	玉津処理場特高受変電他設備工事	一式
国土交通省航空局	システム開発評価・ 危機管理センター	空港管制処理システム(TAPS)性能 向上および機器一式の製造	一式
国土交通省航空局	東京空港事務所、 福岡空港事務所ほか	空港管制処理システム(TAPS)ハー ドウェア更新機器一式の製造および調整	一式
東京都下水道局	東京都下水道局 清瀬水再生センター	清瀬水再生センター水処理電気設備 再構築工事	一式
東京都下水道局	東京都下水道局 小菅水再生センター	小菅水再生センター電気設備再構築 工事	一式
東京都下水道局	東京都下水道局 森ヶ崎水再生センター	森ヶ崎水再生センター監視制御設備 改良工事	一式
東京都下水道局	東京都下水道局 森ヶ崎水再生センター	森ヶ崎水再生センター発電設備再構築 その3工事	一式
東京都下水道局	東京都下水道局 両国ポンプ所	両国ポンプ所電気設備再構築工事	一式
東日本高速道路株式会社 新潟支社	東日本高速道路株式会社 新潟支社 道路管制センター他	新潟支社 道路管制センター中央局改造工事	一式
姫路市上下水道事業管理者	姫路市保城527番地外	保城浄水場配水コントロールシステム更新工事	一式
東北電力ネットワーク株式会社	東北電力ネットワーク株式会社	岩手変電所STATCOM (無効電力補償装置)設置工事	一式
北陸電力送配電株式会社	北陸電力送配電株式会社 富山支社他	配電自動化システム更新工事	一式
(バーレーン) Aluminum Bahrain	Alba/Power Station 5, Block 4 Project	発電機および発電機廻り電気品一式	一式
気象庁	気象庁	次期静止気象衛星(ひまわり10号)の 製作など業務請負	一式
海老名市中学校給食調理施設建設工事 (昇降機設備)	海老名市	エレベーター	5台
(中国) China Energy Conservation and Environmental Protection Group	CECEP Beijing Center	エレベーター	81台
(UAE) H & N INNOVATIVE SYSTEM CONTRACTING LLC	CHORISIA VILLAS (PHASE 2), Dubai	ホームエレベーター	57台
(UAE) M/S. BIN LADEN CONTRACTING GROUP	MOHAMMED BIN RASHID AL MAKTOUM CITY DISTRICT ONE	エレベーター	228台

●主な出荷件名

客先名	納入先	品名	数量
首都高速道路株式会社	神奈川県横浜市中区吉浜町 ほか30カ所	フリーフロー ETC設備改修工事2020-3-1	一式
東京都下水道局	東京都下水道局 梅田ポンプ所	梅田ポンプ所電気設備再構築その5工事	一式
東京都下水道局	東京都下水道局 落合水再生センター ほか2カ所	落合水再生センターほか2カ所監視制御設 備改良・補修工事	一式
東京都下水道局	東京都下水道局 八王子水再生センター	八王子水再生センター水処理電気設備 再構築その3工事	一式
名古屋市上下水道局	植田水処理センター	植田水処理センター電気設備工事(その6)	一式
日本中央競馬会	東京競馬場	東京競馬場ターフビジョン機器の調達	一式
東日本高速道路株式会社 関東支社	東日本高速道路株式会社 関東支 社管内(自)埼玉県さいたま市～ 至)長野県千曲市)	関東支社管内 ETC設備改造工事	一式
東日本高速道路株式会社 関東支社	自)埼玉県さいたま市 至)千葉県木更津市	関東支社管内 ETC設備更新工事	一式
横浜市環境創造局	新羽ポンプ場	新羽ポンプ場発電設備工事	一式
中国電力株式会社	三隅発電所2号機	発電機および発電機廻り電気品	一式
中部電力パワーグリッド株式会社	中部電力パワーグリッド 株式会社	第4世代給電制御システム	一式
中部電力パワーグリッド株式会社	中部電力パワーグリッド 株式会社	配電業務総合支援システム系統管理機 能拡充	一式
ENEOS株式会社	室蘭事業所向け蓄電池設備設 置工事	PCS、蓄電池制御システム (BLEnDer-RE)	一式
相鉄・東急直通線、新横浜駅昇降機設備	独立行政法人鉄道建設運輸施 設整備支援機構	エレベーター エスカレーター	4台 27台
東京高地裁中目黒分室(仮称)庁舎新営 エレベーター設備工事	最高裁判所	エレベーター	5台
長崎市新庁舎建設工事	長崎市	エレベーター エスカレーター	10台 4台
SHIROKANE The SKY (白金ザ・スカイ)	白金一丁目東部北地区市街地 再開発組合	エレベーター	26台
(エジプト) Central Bank of Egypt	Central Bank of Egypt New Administrative Capital	エレベーター	36台
(香港) Leader Bright Limited	Kai Tak Area 1E Site 2, Kowloon	エスカレーター	38台

17. 財務諸表 [2021年度 (2021年4月～2022年3月)]
[2022年度 (2022年4月～2023年3月)]

連結財政状態計算書

[単位：百万円]

科 目	2 0 2 1 年 度 末	2 0 2 2 年 度 末
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	3,090,296	3,388,187
現金及び現金同等物	727,179	645,870
売 上 債 権	944,405	1,051,641
契 約 資 産	287,697	295,291
棚 卸 資 産	959,660	1,209,254
そ の 他 の 流 動 資 産	171,355	186,131
非 流 動 資 産	2,017,677	2,194,332
持分法で会計処理されている投資	221,467	236,785
そ の 他 の 金 融 資 産	321,056	358,598
有 形 固 定 資 産	855,746	896,313
そ の 他 の 非 流 動 資 産	619,408	702,636
資 産 計	5,107,973	5,582,519
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	1,646,722	1,802,826
社債、借入金及びリース負債	173,213	186,304
買 入 債 務	601,606	644,456
そ の 他 の 流 動 負 債	871,903	972,066
非 流 動 負 債	363,854	416,469
社債、借入金及びリース負債	156,248	214,454
退職給付に係る負債	162,353	153,821
そ の 他 の 非 流 動 負 債	45,253	48,194
負 債 計	2,010,576	2,219,295
(資 本 の 部)		
親会社株主に帰属する持分	2,975,941	3,239,027
資 本 金	175,820	175,820
資 本 剰 余 金	202,695	202,888
利 益 剰 余 金	2,464,966	2,636,136
その他の包括利益(△損失)累計額	184,528	276,898
自 己 株 式	△52,068	△52,715
非 支 配 持 分	121,456	124,197
資 本 計	3,097,397	3,363,224
負 債 ・ 資 本 計	5,107,973	5,582,519

連 結 損 益 計 算 書

[単位：百万円]

科 目	2 0 2 1 年 度		2 0 2 2 年 度	
		売上高比		売上高比
		%		%
売 上 高	4,476,758	100.0	5,003,694	100.0
売 上 原 価	3,212,216	71.8	3,596,781	71.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,013,674	22.6	1,147,981	23.0
そ の 他 の 損 益 (△ 損 失)	1,183	0.0	3,420	0.1
営 業 利 益	252,051	5.6	262,352	5.2
金 融 収 益	11,910	0.3	12,302	0.3
金 融 費 用	2,702	0.1	4,296	0.1
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	18,434	0.4	21,821	0.4
税 引 前 当 期 純 利 益	279,693	6.2	292,179	5.8
法 人 所 得 税 費 用	61,808	1.3	67,235	1.3
当 期 純 利 益	217,885	4.9	224,944	4.5
(当 期 純 利 益 の 帰 属)				
親 会 社 株 主 持 分	203,482	4.5	213,908	4.3
非 支 配 持 分	14,403	0.4	11,036	0.2

貸借対照表(単独)

[単位:百万円]

科目	年度		科目	年度	
	2021年度末	2022年度末		2021年度末	2022年度末
資 産			負 債 及 び 純 資 産		
流動資産	1,742,473	1,833,664	流動負債	1,406,491	1,439,218
現金及び預金	311,641	227,158	電子記録債務	98,339	114,135
受取手形	6,085	7,178	買掛金	344,817	360,777
売掛金	631,881	749,237	短期借入金	567,885	532,145
契約資産	246,144	225,148	リース債務	2,524	2,190
製品	96,211	108,887	未払金	97,326	108,203
原材料	59,639	69,035	未払費用	113,179	106,273
仕掛品	203,330	239,424	未払法人税等	4,201	5,301
前払金	20,489	25,878	前受金	86,520	125,215
その他流動資産	167,151	181,828	製品保証引当金	35,277	38,145
貸倒引当金	△101	△112	受注工事損失引当金	31,208	23,238
			その他流動負債	25,211	23,594
固定資産	1,323,118	1,328,099	固定負債	168,919	150,181
有形固定資産	432,987	386,171	長期借入金	160,880	141,730
建物	213,625	202,656	リース債務	4,127	3,901
構築物	12,779	10,454	海外投資等損失引当金	711	293
機械及び装置	85,978	72,424	役員退職慰労引当金	590	287
車両運搬具	507	278	競争法等関連費用引当金	1,257	375
工具、器具及び備品	25,714	20,729	資産除去債務	386	386
土地	48,177	41,192	その他固定負債	966	3,207
リース資産	3,533	2,672	負債合計	1,575,410	1,589,400
建設仮勘定	42,671	35,762	株主資本	1,401,422	1,462,545
			資本金	175,820	175,820
無形固定資産	37,519	39,049	資本剰余金	181,321	181,321
ソフトウェア	24,491	26,555	資本準備金	181,140	181,140
その他無形固定資産	13,028	12,493	その他資本剰余金	181	181
			利益剰余金	1,096,349	1,158,118
投資その他の資産	852,610	902,878	利益準備金	43,955	43,955
投資有価証券	211,270	236,163	その他利益剰余金	1,052,394	1,114,163
関係会社株式	440,659	453,073	圧縮記帳積立金	9,583	9,819
長期貸付金	7,794	6,147	別途積立金	300,000	300,000
長期前払費用	4,726	6,201	繰越利益剰余金	742,810	804,343
繰延税金資産	47,599	39,559	自己株式	△52,068	△52,715
その他	141,589	162,498	評価・換算差額等	88,757	109,818
貸倒引当金	△1,030	△764	その他有価証券評価差額金	89,342	109,849
			繰延ヘッジ損益	△584	△31
合計	3,065,591	3,161,763	純資産合計	1,490,180	1,572,363
			合計	3,065,591	3,161,763

損益計算書(単独)

[単位:百万円]

科目	年度	2021年度		2022年度	
			売上高比(%)		売上高比(%)
売上		2,557,436	100.0	2,712,165	100.0
売上原価		2,008,189	78.5	2,124,908	78.3
販売費及び一般管理費		482,629	18.9	516,890	19.1
営業利益		66,618	2.6	70,366	2.6
営業外収益		132,697	5.2	124,634	4.6
受取利息及び配当金		118,588	4.6	108,411	4.0
雑収益		14,108	0.6	16,223	0.6
営業外費用		26,395	1.0	31,628	1.2
支払利息		2,978	0.1	2,810	0.1
雑損失		23,416	0.9	28,817	1.1
経常利益		172,920	6.8	163,372	6.0
特別利益		29,646	1.2	22,463	0.8
投資有価証券売却益		29,646	-	-	-
固定資産売却益		-	-	22,463	-
特別損失		3,684	0.2	22,395	0.8
減損損失		3,684	-	22,395	-
税引前当期純利益		198,882	7.8	163,440	6.0
法人税、住民税及び事業税		13,218	0.5	18,225	0.7
法人税等調整額		6,274	0.3	△1,079	△0.1
当期純利益		179,389	7.0	146,293	5.4

株主資本等変動計算書(単独)

〔単位：百万円〕

2021年度(2021年4月～2022年3月)

	株主資本										評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金									利益 剰余金 合計
					圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金								
期首残高	175,820	181,140	181	181,321	43,955	9,583	300,000	649,144	1,002,682	△2,595	1,357,228	103,459	△264	103,195	1,460,424
事業年度中の変動額															
圧縮記帳積立金の積立									-		-			-	-
剰余金の配当								△85,723	△85,723		△85,723			-	△85,723
当期純利益								179,389	179,389		179,389			-	179,389
自己株式の取得										△50,526	△50,526			-	△50,526
自己株式の処分			0	0						1,053	1,053			-	1,053
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)												△14,117	△320	△14,437	△14,437
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	93,666	93,666	△49,472	44,194	△14,117	△320	△14,437	29,756
期末残高	175,820	181,140	181	181,321	43,955	9,583	300,000	742,810	1,096,349	△52,068	1,401,422	89,342	△584	88,757	1,490,180

2022年度(2022年4月～2023年3月)

	株主資本										評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金									利益 剰余金 合計
					圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金								
期首残高	175,820	181,140	181	181,321	43,955	9,583	300,000	742,810	1,096,349	△52,068	1,401,422	89,342	△584	88,757	1,490,180
事業年度中の変動額															
圧縮記帳積立金の積立						236		△236			-			-	-
剰余金の配当								△84,524	△84,524		△84,524			-	△84,524
当期純利益								146,293	146,293		146,293			-	146,293
自己株式の取得										△1,575	△1,575			-	△1,575
自己株式の処分			△0	△0						928	928			-	928
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)												20,507	552	21,060	21,060
事業年度中の変動額合計	-	-	△0	△0	-	236	-	61,532	61,769	△647	61,122	20,507	552	21,060	82,182
期末残高	175,820	181,140	181	181,321	43,955	9,819	300,000	804,343	1,158,118	△52,175	1,462,545	109,849	△31	109,818	1,572,363

18. 最近の業績概況

(連結)

年度別	摘要 売上 (億円)	営業利益 (億円)	当期純利益 (億円)	1株当たり 当期純利益 (円)	総資産 (億円)	従業員数 (人)
1998年度 〔1998/4～1999/3〕	37,940	△124	△406	△18.92	42,653	116,479
1999年度 〔1999/4～2000/3〕	37,742	792	248	11.57	40,032	116,588
2000年度 〔2000/4～2001/3〕	41,294	1,953	1,247	58.12	41,816	116,715
2001年度 〔2001/4～2002/3〕	36,489	△680	△779	△36.31	40,574	116,192
2002年度 〔2002/4～2003/3〕	36,390	631	△118	△5.51	36,736	110,279
2003年度 〔2003/4～2004/3〕	33,096	927	448	20.89	32,252	98,988
2004年度 〔2004/4～2005/3〕	34,106	1,141	711	33.16	31,624	97,661
2005年度 〔2005/4～2006/3〕	36,041	1,478	956	44.64	33,137	99,444
2006年度 〔2006/4～2007/3〕	38,557	2,183	1,230	57.34	34,522	102,835
2007年度 〔2007/4～2008/3〕	40,498	2,640	1,579	73.60	34,850	105,651
2008年度 〔2008/4～2009/3〕	36,651	1,397	121	5.67	33,341	106,931
2009年度 〔2009/4～2010/3〕	33,532	943	282	13.18	32,150	109,565
2010年度 〔2010/4～2011/3〕	36,453	2,337	1,245	58.00	33,326	114,443
2011年度 〔2011/4～2012/3〕	36,394	2,254	1,120	52.20	33,916	117,314
2012年度 〔2012/4～2013/3〕	35,671	1,520	695	32.38	34,104	120,958
2013年度 〔2013/4～2014/3〕	40,543	2,351	1,534	71.49	36,129	124,305
2014年度 〔2014/4～2015/3〕	43,230	3,176	2,346	109.32	40,594	129,249
2015年度 〔2015/4～2016/3〕	43,943	3,011	2,284	106.43	40,599	135,160
2016年度 〔2016/4～2017/3〕	42,386	2,701	2,104	98.07	41,800	138,700
2017年度 〔2017/4～2018/3〕	44,444	3,274	2,557	119.19	43,055	142,340
2018年度 〔2018/4～2019/3〕	45,199	2,904	2,266	105.65	43,562	145,817
2019年度 〔2019/4～2020/3〕	44,625	2,596	2,218	103.41	44,097	146,518
2020年度 〔2020/4～2021/3〕	41,914	2,301	1,931	90.03	47,979	145,653
2021年度 〔2021/4～2022/3〕	44,767	2,520	2,034	95.41	51,079	145,696
2022年度 〔2022/4～2023/3〕	50,036	2,623	2,139	101.30	55,825	149,655

(注) 過去業績の25年分を記載しています。

2018年度から国際会計基準(IFRS)を適用。これに伴い、2017年度についても、IFRSに準拠した数値を記載しています。
なお、2016年度以前は、米国会計基準に準拠した数値を記載しています。

(単独)

年度別	摘要 売上 (億円)	当期純利益 (億円)	資本金 〔払込〕 (億円)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 配当 (円)	従業員数 (人)
1998年度 〔1998/4～1999/3〕	27,707	△925	1,758	△43.10	3.00	45,329
1999年度 〔1999/4～2000/3〕	27,050	122	1,758	5.70	5.00	42,989
2000年度 〔2000/4～2001/3〕	29,326	324	1,758	15.13	10.00	40,906
2001年度 〔2001/4～2002/3〕	24,093	△1,436	1,758	△66.92	—	38,363
2002年度 〔2002/4～2003/3〕	23,192	△121	1,758	△5.67	3.00	35,457
2003年度 〔2003/4～2004/3〕	19,965	263	1,758	12.27	4.00	28,881
2004年度 〔2004/4～2005/3〕	20,220	262	1,758	12.22	6.00	27,319
2005年度 〔2005/4～2006/3〕	22,170	485	1,758	22.66	8.00	27,832
2006年度 〔2006/4～2007/3〕	23,636	416	1,758	19.42	10.00	27,701
2007年度 〔2007/4～2008/3〕	24,906	773	1,758	36.03	13.00	27,803
2008年度 〔2008/4～2009/3〕	22,649	△365	1,758	△17.03	6.00	28,476
2009年度 〔2009/4～2010/3〕	20,523	149	1,758	6.96	4.00	28,525
2010年度 〔2010/4～2011/3〕	23,338	787	1,758	36.70	12.00	28,450
2011年度 〔2011/4～2012/3〕	23,445	558	1,758	26.01	12.00	28,808
2012年度 〔2012/4～2013/3〕	22,360	185	1,758	8.66	11.00	29,394
2013年度 〔2013/4～2014/3〕	24,805	1,003	1,758	46.73	17.00	31,797
2014年度 〔2014/4～2015/3〕	26,756	1,352	1,758	63.00	27.00	32,534
2015年度 〔2015/4～2016/3〕	26,757	1,638	1,758	76.31	27.00	33,321
2016年度 〔2016/4～2017/3〕	25,762	1,333	1,758	62.15	27.00	33,977
2017年度 〔2017/4～2018/3〕	26,758	2,030	1,758	94.61	40.00	34,561
2018年度 〔2018/4～2019/3〕	27,177	1,645	1,758	76.70	40.00	35,203
2019年度 〔2019/4～2020/3〕	26,392	1,578	1,758	73.59	40.00	35,649
2020年度 〔2020/4～2021/3〕	24,592	1,855	1,758	86.48	36.00	36,162
2021年度 〔2021/4～2022/3〕	25,574	1,793	1,758	84.11	40.00	36,700
2022年度 〔2022/4～2023/3〕	27,121	1,462	1,758	69.28	40.00	35,136

(注) 過去業績の25年分を記載しています。

19. 沿革

年月	概要	年月	概要	
1921. 1	三菱造船(株)の電機製作所(神戸)を母体に三菱合資会社の分系会社として三菱電機株式会社発足、同所を神戸製作所(現 神戸製作所、電力システム製作所)とし、変圧器、電動機、扇風機などを手がける	12	組織改正、事業部制とし重電・商品・電子機器・海外事業部を設ける	
1	武田秀雄取締役会長に就任、資本金15,000,000円	1958. ~	家電量販体制整備のため、各地に商品営業所を開設	
1	本店を名古屋市におく(翌1922年1月東京市三菱本館へ移転)	1958年12月東京、1961年10月大阪、1963年11月名古屋・福岡、1963年12月札幌・仙台・富山・広島・高松、1966年10月新潟、1969年3月関東各商品営業所を設立	1959. 8	半導体量産専門工場として北伊丹工場(現 高周波光デバイス製作所他)設立
1922. 10	三菱商事と特例を除きすべての製品販売を三菱商事に委託する契約を締結(1924年11月それを共同販売制度に切り替え、終戦後三菱商事が解散するまで継続)	12	商品研究所(現 住環境研究開発センターなど)設立	
1923. 11	三菱造船(株)長崎造船所より「電機工場」を分離独立、長崎工場(現 長崎製作所)として三菱電機神戸製作所の管轄となる、タービン発電機、船舶用直流機など大型重電機器を手がける	1960. 4	製品として初の電子計算機MELCOM 1101完成	
11	米国、ウェスチングハウス・エレクトリック・インターナショナル社(W社)と技術提携成立(太平洋戦争により、事実上解消となった1941年まで継続)	10	「工場」を「製作所」と改称	
1924. 11	特約店制度発足、標準電動機、扇風機など量販品の販売体制築く	10	無線・電子応用機器および電子計算機などエレクトロニクスの主力工場を関東に作る目的で鎌倉製作所設立	
2300kVA立軸形水車発電機を初めて製作	1961. 8	三菱電機ストア制度発足		
名古屋製作所(現 名古屋製作所、産業メカトロニクス製作所)設立、汎用誘導電動機などの標準電機品や家庭用電気機器を手がける	1962. 8	初めての技術輸出としてインド・ユニバーサルエレクトロニクス社に電力量計の技術を供与		
アイロン、電気釜、こたつ、ストーブなど市場に出す	1962. 2	海外へ初めての資本参入、台湾・中国電器およびインド・ユニバーサルエレクトロニクス社へ出資		
1927. 1928. 国産初の電気機関車(EF52)を当社取組み、(株)日立製作所、芝浦製作所、川崎造船所と共同で完成、国鉄へ納入	3	設計製図業務を担当する菱電エンジニアリング(現 三菱電機エンジニアリング(株))設立		
1929. 12	菱美電気商会(1944年当社吸収)を設立、W社製品の国内一手販売開始	10	TRW社との合併により三菱ター・アール・ダブリュ社(現 三菱電機ソフトウェア(株))設立	
1931. 12	中国・香港などに扇風機、ミシン、小型電動機などを初輸出	4	家電品のサービス専門会社 三菱電機サービスセンター(現 三菱電機システムサービス(株))を設立	
武田秀雄取締役会長を退任、常務取締役川井源八が社業統轄	1963. 1	5	航法装置シミュレーターにつきジェネラルプレジジョン社と合併で三菱プレジジョン(株)設立	
1933. 家庭用電気冷蔵庫を発売	1963. 3	10	材料専門工場として相模製作所(現 相模事務所他)設立	
自動車用電装品として初めて軸回転マグネット形発売	1	11	高杉晋一取締役会長を退任	
初の家庭用ミシン25種A形発売	1964. 1	1	本社を「三菱電機ビルディング」に移転	
エレベーター、エスカレーターの一貫生産を開始	4	3	三菱電機(株)を吸収合併し、群馬製作所と改称	
1935. 3	川井源八取締役会長に就任	1	スローガン「今日もあなたと共に」制定	
9	本店研究課(現 先端技術総合研究所など研究所の前身)を神戸製作所内に設置(1941年伊丹地区へ移転)	4	福利厚生業務充実を目的とし、菱電不動産(株)(現 三菱電機ライフサービス(株))を設立	
1937. 5	東京株式取引所に株式上場	5	小型閉閉制御機器生産工場として伊丹製作所三田工場(現 三田製作所)を設立	
1940. 12	大阪工場(現 伊丹製作所、系統変電システム製作所)設立、神戸製作所より無線機、精機工場移転	10	東海道新幹線開通、車載用電機品の他、列車集中制御装置、列車無線、変電設備など当社総合力を発揮し納入	
1941. 11	宮崎駒吉取締役社長に就任(定款に代表取締役として取締役社長を追加)	10	昇降機の専門工場として稲沢製作所(現 三菱電機ビルソリューションズ(株)、稲沢ビルシステム製作所)設立	
1942. 4	川井源八取締役会長を退任	11	関義長取締役会長に就任、大久保謙取締役社長に就任	
1943. ~	軍需増大対応および疎開目的で相次いで新工場開設	1965. 8	研究本部(現 開発本部)新設	
1943年2月福山工場(現 福山製作所)、中津川工場(現 中津川製作所)、4月郡山工場(現 コミュニケーション・ネットワーク製作所郡山工場)、6月和歌山工場(現 冷熱システム製作所)、12月姫路工場(現 姫路製作所)、1944年2月福岡工場(現 パワーデバイス製作所など)	1966. 1	8	初の人工衛星搭載機器をTRW社から受注(インテルサットⅢ号へ搭載)	
1945. 11	連合国総司令部(GHQ)から事業転換許可取得、標準電動機、変圧器、家庭用電気機器など民需品の生産を再開	1968. 11	我が国初のガス絶縁開閉装置(GIS)を関西電力に納入	
1946. 12	「ダイヤトーンスピーカー」の原形となるスピーカーを組み込んだ「ダイヤトーンラジオ」発売	11	関義長取締役会長を退任	
1946. ~	宮崎駒吉取締役社長を退任	8	企業スローガン「未来を開発する三菱電機」制定	
三菱商事解散により以降全国的に独自の販売網を整備	1970. 8	2	静止形全熱交換機「クロスナイ」開発・発売	
1946年1月福岡営業所(現 九州支社)、1947年8月札幌営業所(現 北海道支社)、11月大阪営業所(現 関西支社)、仙台事務所(現 東北支社)、12月大阪営業所広島駐在員(現 中国支社)、1948年9月名古屋営業所(現 中部支社)、12月富山事務所(現 北陸支社)を設立	1970. 12	2	IC一貫生産体制をしいた北伊丹製作所熊本第二工場(現 パワーデバイス製作所(熊本))設立	
1947. 1	高杉晋一取締役社長に就任	2	三菱電機商品クレジット(株)(現 三菱電機フィナンシャルソリューションズ(株))設立	
1949. 5	ミシン、火力プラントなど民間輸出再開	8	ハードウェアを中心とした全社の生産技術センターとして生産技術研究所(現 生産技術センター)を設立	
1950. 5	東京証券取引所に株式を上場	11	大久保謙取締役会長に就任、進藤貞和取締役社長に就任	
初のパッケージエアコンを進駐軍より受注、AU-51形開発納入	1971. 9	9	地区別三菱電機商品販売会社を設立	
11	大阪営業所四国駐在員(現 四国支社)を設置	1972. 6	大型変圧器専門工場として、赤穂工場(現 系統変電システム製作所)設立	
1951. 4	W社と技術提携復活	8	オランダに三菱電機ネザーランド社設立	
1952. 1	社は「品質奉仕の三菱電機」制定	8	シンガポールに菱電シンガポール社設立(現 三菱エレベーター・シンガポール社)	
1953. 10	無線通信機器やテレビなどの需要増大に対応し無線機製作所(現 電子通信システム製作所、コミュニケーション・ネットワーク製作所)設立	9	英国に三菱電機UK社設立	
1954. 3	昇降機の保守専門会社として菱電サービス(現 三菱電機ビルソリューションズ(株))設立	9	マレーシアに菱電マレーシア社設立(現 三菱エレベーター・マレーシア社)	
4	冷蔵庫、エアコンなど民需用冷機生産の専門工場として静岡工場(現 静岡製作所)設立	1973. 5	お客様相談センターを開設、全国111カ所	
1955. 国鉄へ「ED451形イグナイトロン電気機関車」納入、国鉄交流電化の引き金となる	8	8	米国に三菱電機アメリカ社(現 三菱電機US社)設立	
1956. 11	高杉晋一取締役会長に就任、関義長取締役社長に就任	1974. 4	制御製作所(現 神戸製作所など)設立	
1958. 1	初めての海外駐在員としてインドに駐在員派遣	10	電子商品および機器の研究開発を強化するため、応用機器研究所(後に産業システム研究所を経て先端技術総合研究所に統合)設立	
4	当社が中核となり三菱グループ25社にて三菱原子力工業(株)を設立(1995年に三菱重工工業に吸収合併)	1975. 3	豪州に三菱電機オーストラリア社設立	
7	物流業務合理化のため各取引運輸業者を分離統合し、菱電運輸(現 三菱電機ロジスティクス(株))設立	5	大久保謙取締役会長を退任	
		6	営業本部新設	
		1976. 4	半導体開発体制強化のため、LSI開発センター(2003年4月(株)ルネサステクノロジ設立に伴い同社へ)設立	
		1977. 6	組織改正、事業本部制を導入し重電・電子・機器・商品の4事業本部を設ける	
		9	デザインセンター(現 統合デザイン研究所)設立	
		9	シンガポールにメルコ・セールス・シンガポール社(現 三菱電機アジア社)設立	
		1978. 6	西独に三菱エレクトリック・ジャーマニー社設立	
		6	台湾に台湾三菱電機股份有限公司設立	
		1979. 4	閉鎖形配電盤および遮断器の生産を担当する制御製作所丸亀工場(現 受配電システム製作所)を設立	

年 月	概 要	年 月	概 要
1980. 4	電子商品の開発・製品化促進のため、電子商品開発研究所（後に映像情報開発センターを経て先端技術総合研究所に統合）設立	1998. 4	情報通信システム事業本部を通信システム事業本部と情報システム事業本部に分割
1981. 6	進藤貞和取締役会長に就任、片山仁八郎取締役社長に就任	6	北岡隆取締役社長を退任し取締役常任相談役に就任、谷口一郎取締役社長に就任
6	海外事業本部、エレクトロニクス関連事業推進本部を設ける	10	東日本、中部、関西、九州各地域の三菱電機プラントサービス4社を統合し、三菱電機プラントエンジニアリング(株)設立
6	情報処理・伝送・光電波機器の研究開発強化のため、情報電子研究所（現 情報技術総合研究所）設立	1999. 4	組織改正、社会インフラ統括事業本部・ビルシステム事業本部を新設
6	北海道・東北・新潟・北陸・中部・関西・中国・四国・九州の各営業所を「支社」と改称	5	家電リサイクルプラント 東浜リサイクルセンター（現(株)ハイパーサイクルシステムズ）稼働
9	北伊丹製作所福岡半導体工場（現 パワーデバイス製作所）を設立	6	北関東支社と新潟支社を統合し、関越支社を新設
1982. 1	材料研究所（後に先端技術総合研究所に統合）設立	10	(株)東芝と大容量電動機製造合弁会社 ティーエムエイエレクトリック(株)（現 東芝三菱電機産業システム(株)）設立
1983. 8	西条工場（2003年4月(株)ルネサステクノロジ設立に伴い同社へ）設立	2000. 1	日本電気(株)とディスプレイモニター事業合弁会社 NEC三菱電機ビジュアルシステムズ(株)設立
10	各地の商品営業所と三菱電機商品販売(株)を統合し、広域販売会社を編成（九州地域は1984年10月から）	2	インフォメーション・ネットワーク事業推進本部設立
10	組織改正、機電・商品・電子システム・電子計算機・電子デバイス・海外の6事業本部および高度情報通信事業推進本部、自動車機器事業部を設ける	4	役員理事・役員技監制度の新設
10	機器営業所を支社などに統合	4	組織改正、社会インフラ統括事業本部、CCV事業統括事業本部、半導体統括事業本部、国際本部、法務・知的財産権本部を解消、社会インフラ事業本部、リビング・デジタルメディア事業本部、国際部を新設
1984. 10	「企業理念」「経営方針」「社員行動基準」制定	5	チェコに自動車用電装品製造販売会社、三菱電機オートモーティブ・チェコ社設立
10	家庭用電気器具製造販売会社、三菱電機ホーム機器(株)設立	10	(株)日立製作所とホームエレベーター事業合弁会社 三菱日立ホームエレベーター(株)設立
1985. 1	企業スローガン「技術がつくる高度なふれあい -SOCIO-TECH」制定	2001. 4	IT関連事業を加速するため情報システム事業本部をインフォメーション・ネットワーク事業推進本部と統合し、新たにインフォメーションシステム事業推進本部を設立。併せて情報システム事業本部が担当していた情報システムソリューション事業とプラットフォーム事業（ハードウェア）を分社化し、三菱電機インフォメーションシステムズ(株)と三菱電機インフォメーションテクノロジー(株)を設立
6	進藤貞和取締役名誉会長に就任、片山仁八郎取締役会長に就任、志岐守哉取締役社長に就任	4	デジタル・コンテンツ関連事業強化と印刷・カタログ制作事業の効率化を図るため、宣伝・印刷およびデジタル・コンテンツ制作に関連する5社を統合し、(株)アイブラネットと(株)三菱電機ドキュメントクスを設立
1986. 7	高知工場（2003年4月(株)ルネサステクノロジ設立に伴い同社へ）設立	6	三菱電機グループ コーポレートステートメント「Changes for the Better」を制定
10	中国に初の合弁会社、上海三菱電機有限公司設立	6	取締役および役員理事・役員技監に対する新株引受権方式によるストックオプション制度を導入
12	カスタムLSI設計技術開発センター（2003年4月(株)ルネサステクノロジ設立に伴い同社へ）設立	2002. 4	谷口一郎取締役会長に就任、野間口有取締役社長に就任
1987. 4	北関東支社（後に関越支社に統合）設立	4	米国に持ち株会社三菱電機USホールディングス社設立
6	進藤貞和取締役名誉会長を退任	4	(株)三菱電機ライフファミリーーズ東京などの地域住宅設備機器販売会社8社を統合し、(株)三菱電機ライフファミリーーズ設立
6	組織改正、事業本部を機電・商品・電子システム・情報通信システム・電子デバイス・海外事業本部とする	6	(株)ダイヤモンドソリューションプラザと菱光コンピュータシステム(株)を統合し、三菱電機アプリケーションサービス(株)設立
6	計算機製作所とコンピュータシステム製作所を統合しコンピュータ製作所（後に情報システム製作所を経て三菱電機インフォメーションシステムズ(株)と三菱電機インフォメーションテクノロジー(株)に分社化）とする	7	国際社会貢献活動の一環として、中華人民共和国青海省と共同で、青海省情報センターを設立
6	通信システム技術開発センター（後に通信システム開発センターを経て情報技術総合研究所に統合）設立	10	会社分割により、(株)東芝と電力系統・変電事業合弁会社 ティーエム・ティーアンドディー(株)設立
7	タインにメルコ・マニファクチャリング・タイランド社設立（2000年9月に清算）	2003. 3	東洋高砂乾電池(株)を完全子会社化（現(株)トーカン）
1988. 4	神奈川支社設立	4	(株)日立製作所とシステムLSIを中心とする合弁会社(株)ルネサステクノロジ（現 ルネサスエレクトロニクス(株)）設立
1989. 1	特別第二種電気通信事業会社、三菱電機情報ネットワーク(株)設立	4	三菱電機情報ネットワーク(株)と三菱電機アプリケーションサービス(株)を合併し、三菱電機情報ネットワーク(株)へ、並びに、三菱電機インフォメーションテクノロジー(株)と(株)ダイヤモンドPCを合併し三菱電機インフォメーションテクノロジー(株)へ再編
4	照明新会社設立（三菱電機オスラム(株)、オスラムメルコ(株)、三菱電機照明(株)）	6	コーポレートガバナンス改革として、「委員会等設置会社」（現 指名委員会等設置会社）へ移行
6	自動車機器事業本部新設	10	会社分割により、(株)東芝と製造業プラント向け電機設備事業の事業合弁会社、東芝三菱電機産業システム(株)設立
9	三菱電機マレーシア社設立	2004. 10	空調冷熱システム事業部の首都圏、関西の営業部門と(株)三菱電機ライフファミリーーズを統合し、三菱電機住環境システムズ(株)を設立
10	フランスに三菱電機フランス社設立	2005. 3	NEC三菱電機ビジュアルシステムズ(株)の合併を解消
1990. 2	電子システム研究所（後に情報技術総合研究所に統合）設立	4	組織改正、社会インフラ事業本部を社会システム事業本部と電力・産業システム事業本部に分割
1991. 2	米国三菱電機財団を設立	4	ティーエム・ティーアンドディー(株)の合併を解消
4	カラー TFT液晶ディスプレイに関する共同開発会社(株)アドバンスト・ディスプレイ設立（2008年3月に清算）	10	日本建機(株)を完全子会社化（2015年1月に清算）
6	片山仁八郎取締役会長を退任	11	本社を「東京ビル」に移転
12	タイ国三菱電機財団を設立	2006. 4	谷口一郎取締役会長を退任、野間口有取締役会長に就任、下村節宏執行役社長に就任
1992. 6	志岐守哉取締役会長に就任、北岡隆取締役社長に就任	2009. 3	野間口有会長を退任
1993. 6	組織改正、電力工業システム・社会システム・電子システム・情報通信システム・映像情報・住環境・FAシステム・自動車機器・半導体の9事業本部および国際部、生産システム本部、海外営業本部を設ける	2010. 4	下村節宏執行役社長を退任、取締役会長に就任、山西健一郎執行役社長に就任
1994. 1	志岐守哉取締役会長死去、退任	4	(株)ルネサステクノロジは、NECエレクトロニクス(株)と合併し、ルネサスエレクトロニクス(株)が発足
1995. 6	全社事業体制を改編、海外営業本部に所属していた海外への販売機能を各事業本部に統合、国際事業推進本部を設置、開発本部に所属している各研究所を先端技術総合研究所と情報技術総合研究所に改編	4	島田理化工業(株)を完全子会社化
8	米国に研究開発拠点三菱電機インフォメーション・テクノロジーセンター・アメリカ社（現 三菱電機リサーチ・ラボラトリーズ社）設立	9	インドに総合販売会社 三菱電機インド社を設立
9	欧州に研究開発拠点三菱電機インフォメーション・テクノロジーセンター・ヨーロッパ社（現 三菱電機R&Dセンター・ヨーロッパ社）設立		
10	家電販売会社体制を(株)三菱電機ライフネットワークと(株)三菱電機ライフテック（現 三菱電機住環境システムズ(株)）8社に再編		
1996. 6	欧州販売事業体制を再編、英国、ドイツ、フランスなど欧州域内の各販売会社を三菱電機ヨーロッパ社として統合		
1997. 10	中国における事業戦略支援のための投資持ち株会社三菱電機（中国）有限公司を設立		
11	企業倫理・遵法精神の徹底を目的として企業倫理強化プロジェクト、社会渉外室を設置		

年 月	概 要	年 月	概 要
2011. 12	ドイツの半導体メーカー Vincotech Holdings Sà r.l.を買収		任、杉山武史執行役社長に就任
2011. 4	米国に大型映像機器の製造・販売会社 三菱電機ビジュアルソリューションズ・アメリカ社を設立 (2014年9月に清算)	4	メルコ・コントロール・プロダクツ(株)とメルココントロールパネルアンドコンポーネント(株)を統合し、三菱電機コントロールパネル(株)を設立
2011. 6	ベトナムに総合販売会社 三菱電機ベトナム社を設立	5	米国Ingersoll Rand社とダクトレス空調機販売の合弁会社 Mitsubishi Electric Trane HVAC US LLCを設立
2011. 6	中国に自動車機器の製造・販売会社 三菱電機自動車部品(中国) 有限公司を設立	8	スイスの板金レーザー加工自動仕分け装置メーカー ASTES4 SAを買収
2011. 6	中国に三菱電機自動化機器製造(常熟) 有限公司を設立	2019. 5	米国のソフトウェア会社ICONICS,Inc.を買収
2011. 8	中国に捷敏電子(上海) 有限公司とパワー半導体モジュール製造会社 三菱電機捷敏功率半導体(合肥) 有限公司を設立	6	2050年に向けた三菱電機グループの環境課題への長期的な取り組み姿勢を定めた「環境ビジョン2050」を策定
2012. 10	(株)日立製作所、三菱重工(株)と水力発電システム事業合弁会社 日立三菱水力(株)を設立	6	ラオス昇降機事業会社 MELCO Elevator Lao Sole Co.,Ltd.を設立
2012. 4	国際本部を新設	2020. 4	情報セキュリティ体制強化を目的として情報セキュリティ統括室を新設
2012. 7	韓国に資材調達拠点 三菱電機韓国社を設立	4	新たな事業モデル構築や新事業創出を牽引・支援するビジネスイノベーション本部を新設
2012. 7	ブラジルにおけるCNC(数値制御装置) 事業強化のため MELCO CNC do Brasil Comércio e Serviços S.A.を設立 (2017年3月にMitsubishi Electric do Brasil Comercio e Servicos Ltda.に合併)	4	通信システム事業本部を発展的に解消し、同本部の機能を社会システム事業本部および開発本部に移管
2012. 9	ブラジルに総合販売会社 三菱電機ブラジル社を設立	4	情報システム・サービス事業の子会社である三菱電機インフォメーションシステムズ(株)、三菱電機インフォメーションネットワーク(株)、(株)三菱電機ビジネスシステムの3社に分散する類似事業を再編するとともに、(株)三菱電機ビジネスシステムの社名を三菱電機ITソリューションズ(株)に変更
2012. 10	照明事業体制を再編、オスラム・メルコ(株)、三菱電機オスラム(株)を三菱電機照明(株)に統合	4	東洋電機(株)の社名を三菱電機社会インフラ機器(株)に変更
2012. 10	中国に産業メカトロニクス製品のアフターサービス会社 菱電工機技術(大連) 有限公司を設立	4	スウェーデン空調冷熱代理店AQS PRODUKTER AB(後に三菱電機ヨーロッパ社に統合) を買収
2012. 12	インドネシアに総合販売会社 三菱電機インドネシア社を設立	10	各国の経済安全保障政策のリスク制御を行う経済安全保障統括室を新設
2012. 12	インドに昇降機事業会社 三菱エレベーターイーティーイーインディア(株)(現 三菱エレベーター・インド社)を設立	2021. 1	三菱電機グループの企業理念体系を改定し、「企業理念」「私たちの価値観」「コミットメント」制定
2013. 1	トルコに現地法人 三菱電機トルコ社を設立	1	データとデジタル技術を活用した業務効率化・生産性向上を目的としたプロセス・オペレーション改革本部、サステナビリティ経営の強化と戦略的なコミュニケーションの推進を目的としたコーポレートコミュニケーション本部を新設
2013. 1	ドイツのシステムインテグレーター KH-Automation Projects GmbHを買収	4	名古屋製作所から産業メカトロニクス製品の開発および製造を移管し、産業メカトロニクス製作所設立
2013. 3	メキシコに自動車機器の製造・販売会社 三菱電機オートモーティブ・メキシコ社を設立	7	漆間啓執行役社長に就任
2013. 3	トルコのFA機器販売代理店GENEL TEKNİK SİSTEMLER SANAYİ ve TİCARET ANONİM ŞİRKETİ (現 三菱電機トルコ) を買収	10	柵山正樹取締役会長を退任
2013. 7	中国の合肥弘電器有限公司と大型冷蔵庫の開発・設計合弁会社、合肥弘三菱電機家電技術開発有限公司を設立 (2018年11月に清算)	10	グループ全体の品質ガバナンス強化を目的とした品質改革推進本部を新設
2013. 9	ベトナムでの昇降機事業強化のため、Melco Elevator Vietnam Co., Ltd. (現 三菱エレベーター・ベトナム社) を子会社化	2022. 1	グループ全体のリスクマネジメント強化を目的としたリスクマネジメント統括室を新設
2013. 9	ブラジルでの昇降機事業強化のため、LGTECH ELEVADORES S.A.を子会社化(現 メルコ エレベーターブラジル社) (2017年11月に売却)	2	米国の無停電電源装置の機器販売・保守会社Mitsubishi Electric Power Products, Inc.を買収
2013. 9	持分法適用関連会社からルネサスエレクトロニクス(株)を除外	3	スウェーデンの昇降機事業会社Motum社を買収
2013. 9	中国に電力事業会社 三菱電機電力機電装備(北京) 有限公司を設立	4	サステナビリティ経営を実現する4つのビジネスエリア(インフラ、インダストリー・モビリティ、ライフ、ビジネスプラットフォーム) を設定
2013. 12	欧州での交通システム事業強化のため、イタリアのKLIMAT-FER社(現 三菱電機クリマット・交通システム社) を子会社化	4	ソフトウェア設計子会社6社を統合し、三菱電機ソフトウェア(株)設立
2014. 2	トルコの空調冷熱機器販売代理店であるKlima Plus Enerji ve Klima Teknolojileri Paz. San. Ve Tic. A.Ş.を買収	4	千代田三菱電機機器販売(株)と(株)清康社を統合し、三菱電機インダストリアルソリューションズ(株)設立
2014. 4	ブランドロゴを国内外で統一	4	ビルシステム事業を三菱電機ビルテクノサービス(株)に継ぎさせ、三菱電機ビルソリューションズ(株)として事業開始
2014. 4	下村節宏取締役会長を退任、山西健一郎取締役会長に就任、柵山正樹執行役社長に就任	10	メルコオートモーティブソリューションズ(株)と(株)菱和を統合し、メルコモビリティソリューションズ(株)設立
2014. 4	アジアでのFA事業強化のため、(株)セツヨーアステックを子会社化	2023. 1	財務部門と総務部門で担当してきたIR機能とSR機能を統合し、IR・SR室を新設
2014. 4	(株)イブラネットと(株)三菱電機ドキュメントクスを合併し、(株)イブラネットへ再編	3	次期戦闘機に搭載するミッションアビオニクスシステムに関わる共同開発パートナーであるイギリスのLeonardo UK、イタリアのLeonardoおよびElettronicaと協業契約を締結
2014. 10	三菱電機情報ネットワーク(株)と三菱電機インフォメーションテクノロジー(株)を合併し、三菱電機インフォメーションネットワーク(株)へ再編	4	ビジネスエリア経営体制を更に進化・発展させ、よりスピーディーな意思決定を行うため、各ビジネスエリアにおける戦略立案・実行を推進するBA戦略室を新設
2015. 10	ロシアに総合販売会社 三菱電機ロシア社を設立	4	社会課題の解決に貢献する循環型 デジタル・エンジニアリング企業への変革加速を図る目的で、DXイノベーションセンターを新設
2015. 5	執行役に対する業績連動型株式報酬制度を導入	4	サステナビリティ推進部と広報部および宣伝部を各々社長直轄組織とし、コーポレートコミュニケーション本部を発展的に解消
2016. 6	ノルウェーの空調冷熱代理店であるMIBA ASを買収	4	電子システム事業本部の名称を防衛・宇宙システム事業本部に変更
2016. 2	イタリアの業務用空調事業会社であるデルクリマ社(現 三菱電機ハイドロニクス&アイティークーリングシステムズ) を完全子会社化	4	メルダスシステムエンジニアリング(株)の社名を三菱電機メカトロニクステクノロジーズ(株)に変更
2016. 3	東京・銀座にイベントスクエア「METoA Ginza(メトアギンザ)」を設立		
2016. 4	(株)ダイヤモンドテレコムを兼松テレコム・インベストメント(株)に譲渡		
2016. 4	トルコにルームエアコンの開発・生産会社 三菱電機エア・コンディショニング・システムズ・マニユファクチャリング・トルコを設立		
2016. 10	単元株式数を1,000株から100株に変更		
2017. 1	海外業務用空調事業拡大のためイタリアのクリマベネタ社とアールシーグループ社を合併し、三菱電機ハイドロニクス&アイティークーリングシステムズを設立		
2017. 2	連結財務諸表・連結計算書類に国際会計基準(IFRS)を適用することを決定(※適用は2019年3月期から)		
2018. 4	山西健一郎取締役会長を退任、柵山正樹取締役会長に就		

20. 最近の経営・開発・新製品概況

年 月 日	概 要	年 月 日	概 要
	経営関係		
2022. 8.1	三菱地所㈱と共同で、常盤橋タワーおよび隣接のTOKYO TORCH Parkにドップラーライダーを設置し、丸の内エリア（大手町、丸の内、有楽町、常盤橋）の風況（風速・風向）を計測・可視化する実証実験を開始すると発表	3.24	対し会社として同額のマッチングを行い、国内外合わせて79カ所へ合計4,720万5,230円を寄付したと発表
9.9	2022年9月に開講する東京大学「メタバース工学部」に、プラチナ会員・運営委員会の2022年度幹事企業として参画すると発表	3.30	㈱三菱UFJ銀行との間で、同社が提供する「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の融資契約を当社として初めて締結し、3月24日付で実行したと発表
9.20	従来発行していた「アニュアルレポート」をさらに充実させ、財務・非財務情報を統合的に報告する「統合報告書2022」を当社として初めて発行し、当社オフィシャルウェブサイトにて公開したと発表	4.3	グローバル・ブレイン㈱と共同で運営するコーポレートベンチャーキャピタル（CVC）ファンド「MEイノベーションファンド」における第3号案件として、OT & IoTサイバーセキュリティプラットフォーム「SCADAfence」を提供するイスラエル発のスタートアップSCADAfence Ltd.へ出資したと発表
9.27	グローバル・ブレイン㈱と共同で運営するコーポレートベンチャーキャピタル（CVC）ファンド「MEイノベーションファンド」が出資する第2号案件として、フィールドサービスマネジメントの効率化を実現するアプリケーション「KEGMIL」を提供するシンガポールのスタートアップFTV LABS PTE. LTD.へ出資したと発表	4.7	国際的な非政府団体CDPが実施する2022年の「サプライヤー・エンゲージメント評価」において、最高評価の「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選定されたと発表
9.28	2023年4月1日付で三菱電機インフォメーションネットワーク㈱の当社製品向けソフトウェア設計を行うエンジニアリングソリューション事業を三菱電機ソフトウェア㈱へ統合すると発表	4.11	当社グループは、トルコ災害緊急事態対策庁の要請に基づき、被災地で設置が進む仮設住宅向けに空調機器500台（約3,200万円相当）を無償提供すると発表
9.29	当社社員のパラアスリート上山友裕選手が、文部科学大臣から「スポーツ功労者顕彰」を受章したと発表	5.9	グローバル・ブレイン㈱と共同で運営するコーポレートベンチャーキャピタル（CVC）ファンド「MEイノベーションファンド」が出資する第4号案件として、金属インクジェット印刷によるプリント回路基板の量産に世界で初めて成功し、アディティブマニファクチャリングの社会実装に取り組んでいるスタートアップ企業、エレファンテック㈱へ出資したと発表
10.12	創立100周年を機に実施した「創立100周年記念 社会貢献活動」の成果として、社会福祉法人中央共同募金会を通じ、NPO法人4団体に合計1,628万円を寄付したと発表	5.15	23年度から活動が始まる経済産業省「GXリーグ」に参画すると発表
10.12	企業の苦情処理の支援・推進を目指して2022年6月に設立された一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構（JaCER）に足元メンバー（正会員）として加盟したと発表		開発関係
11.9	三菱電機ビルソリューションズ㈱と共同でZEB化に貢献する設備・システムを納入した複合施設「KIT FRONT（キットフロント）」が、Nearly ZEB認証を取得したと発表	2022. 7.19	基幹光ネットワークで用いられる光送受信器に適用する新たなデジタル信号処理技術として、光通信の大容量・低消費電力化を実現する「圧縮シェイピング」技術を世界で初めて開発したと発表
11.11	任意団体「work with Pride」が策定した、日本の職場におけるLGBTQなどの性的マイノリティへの取り組み評価指標「PRIDE指標2022」にて「ゴールド」を受賞したと発表	7.29	ZEB関連技術実証棟「SUSTIE®（サスティエ）」（神奈川県鎌倉市）が、建物環境を評価する国際的な認証であるWELL Building Standard®の最高ランクの「プラチナ」を取得したと発表
12.21	家電リサイクル分野で適用しているプラスチック高度選別技術を活用し、花王㈱から提供されるシャンプーボトルなどの日用品プラスチック製品由来の混合プラスチックを、種類毎に選別する試験を開始すると発表	9.21	東芝三菱電機産業システム㈱と共同で、三菱電機のAI技術「Maisart®」を用いて、短時間で熟練設計者による設計と同等性能の設計を実現する産業用モーター設計支援システムを開発したと発表
2023. 1.25	2024年4月1日以降の新卒入社者を対象に、応募段階および選考段階でのさらなるジョブマッチングを行う「職種確約コース（事務系）」と「配属先指定リクルート制度PLUS（技術系）」の2つの制度を新設すると発表	10.13	一般社団法人日本電機工業会が主催する「第71回電機工業技術功績者表彰」において「受配電設備の劣化診断システムの開発」が、ものづくり部門で優秀賞を受賞。このほか、「小型、省資源化ACサーボモータHKシリーズの開発」が重電部門で、「長時間使用による電気代増加を抑制する霧ヶ峰FZシリーズの開発」が家電部門で優良賞を受賞したと発表
2.6	事業の効率化とサービス提供網のさらなる拡大を目指し、AI配筋検査端末の開発・製造を担当する三菱電機エンジニアリングが、検査端末の販売を行う体制に変更したと発表	10.24	国立大学法人東京大学、味の素ファインテック㈱、スペクトロニクス㈱と、次世代の半導体製造工程に必要な、パッケージ基板への6マイクロメートル以下という極微細レーザー穴あけ加工技術を開発したと発表
2.8	トルコ南部で発生した大規模地震において、被災者救済のため、駐日トルコ共和国大使館を通じて、2,000万円を寄付すると発表	11.8	「電力用絶縁開閉装置のSF6ガス使用量を削減する環境負荷低減技術の開発」に関する技術が、令和4年度「第70回電気科学技術奨励賞」を受賞したと発表
2.17	世界的な情報サービス企業である英国Clarivateより「Clarivate Top 100グローバル・イノベーター™2023」に選出され、トロフィー授与式が行われたと発表	11.17	DC750V以下の中低圧直流配電システム向け電力変換器として、SiCパワー半導体素子を適用し、業界最高クラスの電力変換効率を実現する「DCマルチ電圧システム」を開発。当社のZEB関連技術実証棟「SUSTIE®（サスティエ）」（神奈川県鎌倉市）にこのシステムを導入した直流配電網を構築し、その効果と安定性を確認する実証試験を開始すると発表
2.21	2022年3月に提供開始した駅と街のガイドブックアプリ「ekinote（エキノート）」と、情報発信を支える独自の「地域振興プラットフォーム」を活用し、相鉄ホールディングス㈱と協働で、相鉄線の駅や沿線エリアの魅力の発信、地域活性化を目指す実証実験を開始すると発表	12.2	学習モデルを自動設計して最適化することで、計算規模をコンパクト化する量子機械学習技術を開発し、世界で初めてテラヘルツ・イメージングでの高性能化を実証したと発表
3.6	世界的知的所有権機関（WIPO、本部：スイス）が発表した2022年の企業別国際特許出願件数において、世界で第4位、日本企業で第1位を獲得したと発表	12.7	当社AI技術「Maisart®」を用いた作業分析ソリューション「骨紋®（こつもん）」を応用し、「骨紋による危険行動検知技術」を開発したと発表
3.10	「三菱電機SOCIO-ROOTS（ソシオールツ）基金」の2022年度の活動として、従業員から寄せられた寄付に	12.23	一般財団法人機械振興協会が主催する「第57回機械振興賞」において、「霜取りに冷媒の凝縮潜熱を活用

年月日	概要	年月日	概要
2023. 3.29	した寒冷地向けノストッ暖房技術」が、「機械振興協会会長賞」を受賞したと発表	2.9	て、鉄道車両同期リラクタンズモーターシステム「SynTRACS®（シントラックス）」が「日本機械工業連合会会長賞」を受賞したと発表
4.14	300GHz帯のテラヘルツ波を用いて、一方向から一回の照射により任意の深さで対象物断層イメージングを行う業界初の技術を開発したと発表	2.20	北海道電力ネットワーク(株)から、統合型系統安定化システム（IRAS：Integrated Remedial Action Scheme）を受注したと発表
5.26	当社と国立大学法人東京工業大学（以下、東京工業大学）は、東京工業大学大岡山キャンパスにて「三菱電機エネルギー&カーボンマネジメント協働研究拠点」設置に関する調印式を実施したと発表	2.27	再生可能エネルギーの普及に貢献する高電圧直流送電（High Voltage Direct Current）システムにおける直流遮断器（Direct Current Circuit Breakers：以下、DCCB）の技術開発や事業競争力強化のため、DCCBの開発などを手掛けるScibreak社の全株株を取得する株式譲渡契約を締結したと発表
5.31	国立大学法人東京大学大学院工学系研究科と「三菱電機－東京大学・未来デザイン会議」を設立したと発表	2.28	(株)アストロスケールホールディングスに25百万米ドル（約33億円）を出資し、日本の安全保障用途の衛星に使用する衛星バスの共同開発・製造に向けた協業に合意したと発表
6.1	当社欧州現地法人であるMitsubishi Electric R&D Centre Europe（三菱電機欧州R&Dセンター）を通じて、離島のエネルギー自立化に関する欧州での実証プロジェクト「REACT」において、ヒートポンプをデマンドレスポンスで制御するシステムをアイルランドのアラン諸島に構築し、デマンドレスポンスによるエネルギー自立化への効果を検証する実証実験を開始したと発表	3.14	ジョルダン(株)と「新宿パークタワー・アトリウム」（東京都新宿区）にて、乗換案内の経路検索データを活用したパーソナルモビリティビークルのラストワンマイル移動サービスの共同実証実験を実施すると発表
6.8	サンプル提供を開始した鉄道車両・直流送電などの大型産業機器向け3.3kVフルSiCパワーモジュール「FMF800DC-66BEW」において、新構造のSBD内蔵SiC-MOSFETを適用したと発表	3.28	気象庁から「次期静止気象衛星（ひまわり10号）」を受注したと発表
6.20	基地局の無線部共用化と、低消費電力化による省エネに向けて、世界で初めて、1台の増幅器で周波数帯域3,400MHzをカバーするGaN増幅器を開発し、周波数が異なる各通信世代（4G、5G、Beyond 5G/6G）での動作実証に成功したと発表	3.29	東北電力ネットワーク(株)から、世界最大級の定格容量となる±700MVAの自励式静止型無効電力補償装置を受注したと発表
	大容量宇宙光通信のキーパーツとして開発した光源モジュールを超小型人工衛星に搭載し、2023年1月に宇宙空間での性能実証に成功したと発表	4.25	ネットワークカメラ・システムの新製品として、AIによる映像解析をカメラ本体のみで実現した「MELOOK AI（メルック エーアイ）」シリーズを発表すると発表
	新製品他、事業別発表 インフラ 〈(社会システム、電力システム、 防衛・宇宙システム)〉	4.25	防衛装備品や人工衛星搭載機器、電子応用機器などを設計・製造・販売する当社子会社の三菱電機特機システム(株)が、2023年7月1日付で三菱電機ディフェンス&スペーステクノロジー(株)に社名変更すると発表
2022. 9.20	SAPジャパン(株)と、一般送配電事業者向けのデジタルトランスフォーメーション（DX）推進のためシステム分野において協業を開始したと発表	5.16	日本電信電話(株)（以下「NTT」）と共同で、NTTのネットワークおよびコンピュータ基盤の連携制御技術と当社の遠隔操作技術を組み合わせた実証実験を通じて、これまで操作が困難であったロボットアームを用いた作業を遠隔地から違和感なく持続的に操作可能であることを確認したと発表
10.5	電力会社の変電所などに設置される大電流遮断器の北米市場向け新製品として、温室効果ガスを使用しない環境に配慮した真空バルブによる電流遮断および高圧ドライエア（乾燥空気）絶縁方式を採用した72.5kV「三菱タンク形真空遮断器」を発売すると発表	5.26	当社関係会社で台湾重電大手の士林電機廠股份有限公司を通じて、台湾電力公司から、台湾で電力系統安定化用途としては初めて、自励式静止型無効電力補償装置を受注したと発表
10.6	「日本中央競馬会 東京競馬場」のターフビジョン（東側、西側）向けに「オーロラビジョン®」を納入したと発表	5.29	三菱重工(株)と当社は、2024年4月1日（予定）を効力発生日として、両社の発電機事業を、会社分割その他の方法により三菱電機および三菱重工を出資者とする合弁会社に承継させることに関し、同日付で基本合意を締結したと発表
10.7	塩尻市、一般財団法人塩尻市振興公社、アイサンテックテクノロジー(株)、(株)ティアフォー、損害保険ジャパン(株)、KDDI(株)、日本信号(株)と、国土交通省の令和3年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金（自動運転実証調査事業）に提案し、採択されたと発表	6.5	三菱重工工業(株)と当社は、2024年4月1日（予定）を効力発生日として、両社の発電機事業を、会社分割その他の方法により三菱電機および三菱重工を出資者とする合弁会社に承継させることに関し、同日付で基本合意を締結したと発表
11.10	東京地下鉄(株)と共同で、鉄道用「同期リラクタンズモーターシステム：SynTRACS®（シントラックス）」について、営業運用による長期評価試験を行い、省エネ化が可能であることを確認したと発表	6.27	家電リサイクルで回収したポリカーボネート系プラスチックを、耐久性と難燃性を確保したプラスチックとして再生化することに成功し、ガス検針システムなどに活用が進められているセンサー用無線通信端末への採用を開始すると発表
11.30	表面検査用途に使用する業界最高水準の被写界深度を実現した密着イメージセンサー（CIS：Contact Image Sensor）の新製品、KD-CXFシリーズ「KD6R1064CXF-NL」を発売すると発表	6.27	一般社団法人新宿副都心エリア環境改善委員会、大成建設(株)、(株)ティアフォー、損害保険ジャパン(株)、アイサンテックテクノロジー(株)、KDDI(株)、日本信号(株)、大成ロテック(株)、(株)プライムアシスタンス、当社の10者は、2023年7月20日から毎月3日間程度、自動運転モビリティの運行を開始すると発表
12.29	次期戦闘機に搭載するレーダーなどのミッションアビオニクスシステムの開発担当メーカーとして、日本の安全保障や防衛産業基盤の強化に向け、日本・イギリス・イタリアの3カ国による共同開発に取り組むと発表		〈インダストリー・モビリティ〉 〈(FAシステム、自動車機器)〉
12.26	当社と三菱重工(株)は、両社の発電機事業を統合して新たに合弁会社を設立するべく、具体的検討に入ることをそれぞれ決定し、基本合意したと発表	2022. 7.1	JUKI(株)および名菱テクニカ(株)と、工業用ミシン事業の合弁会社「JUKIテクノソリューションズ(株)」を設立したと発表
2023. 2.6	桑名市、三重交通(株)、長島観光開発(株)、アイサンテックテクノロジー(株)、(株)ティアフォー、損害保険ジャパン(株)と、オンデマンド運行管制システムを活用した自動運転サービスの実証実験を実施すると発表	9.21	兵庫県三田市と道路維持修繕業務の効率化に向けて、クラウドAIを用いた道路マネジメントシステムの共同研究を三田市内で開始すると発表
2.7	一般社団法人日本機械工業連合会が主催する令和4年度「優秀省エネ脱炭素機器・システム表彰」におい	11.7	FAシステム事業のグローバルスローガンとして「Automating the World」を策定したと発表
		2023. 4.18	運転中のドライバーのわき見や居眠りを検知する「ドライバーモニタリングシステム（DMS）」のカメラを用いて、脈拍や血圧の変化などの生体情報を非接触で推定し、ドライバーの意識消失などの体調異常

年 月 日	概 要	年 月 日	概 要
4.24	を検知する技術を開発したと発表 当社の自動車機器事業について抜本的な構造改革を実施することを発表		ZEBの普及に向けて、室内ユニットの消費電力を従来品比で最大66%削減した小型の「天井カセット形4方向吹出しシステム天井対応タイプ」を発売すると発表
5.12	自律走行型搬送ロボット (Autonomous Mobile Robot) および関連ソフトウェアを開発・製造・販売するClearpath Robotics社への出資に関する契約を締結したと発表	2.21	店舗・事務所用パッケージエアコン「スリムZRシリーズ」、「スリムERシリーズ」、「ズバ暖スリムシリーズ」の新製品を発売するとともに、当社独自の空調機器サポートツール「MELfo(メルフロー)」と「AirCoNet(エアコネット)」に新機能を追加し、据付やメンテナンスのサポートを強化すると発表
5.18	モーター出力15kW以下で国内メーカー初の効率クラスIE5を達成した、高効率同期リラクタンスモーターRF-SR形「MELSUSMO(メルサスモ)」を発売すると発表	4.28	100%子会社であるMotum社を通じ、欧州における昇降機事業の強化に向けて、当社代理店として昇降機の販売・据付・保守を行っているUNIHEIS社の全株式を取得する株式譲渡契約を締結したと発表
5.22	道路運送車両法に基づき当社が開発した自動運転の制御装置が搭載された、国内初のレベル4遠隔型自動運転システムによる無人自動運転移動サービスの車両が、福井県吉田郡永平寺町で運行開始されたと発表	5.16	「電子レンジ」機能を搭載したIHクッキングヒーター「レンジグリルIH」に、新たにIoT機能を搭載した新製品を発売すると発表
5.22	モベンシス㈱とACサーボ事業とモーションコントロール事業の拡大を目的に協業契約を締結したと発表		＜セミコンダクター・デバイス＞
5.24	ハンガリーのCommsignia Ltd.と戦略的パートナーシップ契約を締結し、Vehicle-to-Everything (V2X)の分野で提携することで合意したと発表	2022. 7.14	業務用無線機に搭載される高周波デバイスの新製品として、763MHzから870MHzの周波数帯域で業界最大の出力電力50Wと総合効率40%を実現した、シリコンRF高出力MOSFETモジュール「RA50H7687M1」を発売すると発表
6.2	当社100%子会社である米国ICONICS, Inc. (以下、ICONICS社)を通じて、SCADAソフトウェアの販売およびクラウドアプリケーションを開発・販売するICONICS UK, Ltd.の全株式を取得し、ICONICS社の100%子会社としたと発表	9.1	光ファイバー通信用光トランシーバーに搭載される光デバイスの新製品として、デジタルコヒーレント通信の大容量化と光トランシーバーの小型化に貢献する「チューナブルレーザーダイオードチップ」のサンプル提供を開始すると発表
6.20	FA制御システム製品の生産体制強化に向け、名古屋製作所の尾張旭地区に新たに約425億円の追加投資を行い、第二生産棟の建設および生産設備投資を行うと発表	12.6	防犯機器や高齢者施設での見守り、空調機器、人数カウントソリューション、スマートビル、体表面温度測定などの幅広い分野において、人・物の識別、行動把握を高精度に実現するサーマルダイオード赤外線センサー「MeDIR(メルダー)」の新製品として、200℃まで温度測定が可能な「MIR8060B3」のサンプル提供を開始すると発表
	ライフ 〈(ビルシステム、空調・家電)〉	12.13	パワー半導体モジュール「SLIMDIP™」シリーズの新製品として、最大定格電流を30Aに拡大した「SLIMDIP-Z」を発売すると発表
2022. 9.2	国内空調・家電・電材住設事業の新コンセプトとして、「しあわせをシェアしよう。」を策定し、新たなイメージキャラクターとして、俳優・神木隆之介さんを起用したプロモーションの展開を開始すると発表	12.22	衛星通信(Satellite Communications: SATCOM)地球局の電力増幅器に使用される高周波デバイス「Ku帯衛星通信地球局用GaN HEMT」の新製品として、Low-Ku帯(13GHz帯)の周波数で動作可能な出力電力70Wのマルチキャリア通信対応製品「MGFK48G2732A」とシングルキャリア通信対応製品「MGFK48G2732」を発売すると発表
9.6	富士通コンポーネント㈱、㈱カレアコーポレーションと共同で、非接触で高精度に人の脈波を計測し、独自のアルゴリズムにより「集中度」や「リラックス度」などの人の感情を推定し数値で見える化するバイタルセンサー「エモコアイ®」を世界で初めて開発したと発表	2023. 3.2	次世代データセンター向け800Gbps、1.6Tbps光トランシーバーに搭載される光デバイスにおいて、従来の当社100Gbps製品と比べて2倍の高速動作を実現した「200Gbps(112Gbaud PAM4) EMLチップ」を開発したと発表
9.21	特定非営利活動法人キッズデザイン協議会が主催する第16回キッズデザイン賞において、コロナ禍においても子どもたちの清潔・安全な生活に寄与する「空気循環清浄機能付ハンドドライヤー(ジェットタオル)」がBEYOND COVID-19特別賞を受賞した他、SDGsに関連する「“ポイ捨てゼロへ”大船・街づくりプロジェクト」「コミュニケーションの壁を乗り越える『しゃべり描き®アプリ』」がキッズデザイン賞を受賞したと発表	3.14	SiCパワー半導体の生産体制強化に向けた新工場棟の建設をはじめ、パワーデバイス事業における2021年度から2025年度までの累計設備投資を従来計画から倍増させ、約2,600億円を投資すると発表
11.1	ルームエアコン「霧ヶ峰」の新製品として、非接触で高精度に人の脈波を計測・解析し感情を推定する世界初のバイタルセンサー「エモコアイ®」と従来の赤外線センサー「ムーブアイmirA.I.+ (ミライプラス)」を組み合わせ、気持ちに合わせて空気を整える世界初の空調「エモコテック」を実現した「Zシリーズ」12機種を発売すると発表	4.25	鉄道車両、直流送電などの大型産業機器向け大容量パワー半導体モジュールの新製品として、耐電圧4.5kV・絶縁耐電圧10.2kVrmsの高電流密度dualタイプにおいて、業界最大となる定格電流450Aを実現した「HVIGBTモジュールXシリーズdualタイプHV100」のサンプル提供を開始すると発表
12.20	新たなサブスクリプションサービスとして、ルームエアコンや冷蔵庫などの当社家電製品を活用し、離れて暮らす家族が一人暮らしの高齢の親などを家電製品の使用状況や室内温度などを通じて把握、見守ることができる高齢者見守りサービス「MeAMOR(ミアモール)」の提供を開始すると発表	5.8	鉄道車両・直流送電などの大型産業機器向け大容量SiCパワー半導体モジュールの新製品として、耐電圧3.3kV・絶縁耐電圧6.0kVrmsの高電流密度dualタイプにSBD内蔵MOSFETを採用した「SBD内蔵SiC-MOSFETモジュール」のサンプル提供を開始すると発表
12.22	一般財団法人日本繊維製品品質技術センター神戸試験センターと共同で、当社ビュアミストデバイスが新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)の残存率を作用開始から3時間で99%以上低減することを確認したと発表	5.26	Coherent Corp.とパワーエレクトロニクス市場向け8インチSiC基板の共同開発について基本合意書を締結したと発表
2023. 1.12	需要増加が見込まれるインドにおける空調冷暖システム事業の拡大に向け、インドの販売拠点であるMitsubishi Electric India Pvt. Ltd. (三菱電機インド)に約267億円を投資し、ルームエアコンと空調機器用圧縮機の工場を建設すると発表	6.13	パワー半導体の新製品として、パッケージの内部インダクタンスを低減し、第二世代SiCチップを搭載した「産業用フルSiCパワー半導体モジュールNXタイプ」のサンプル提供を開始すると発表
2.16	ビル用マルチエアコン室内ユニットの新製品として、		

三菱電機株式会社
www.MitsubishiElectric.co.jp

本社 〒100-8310 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号〈東京ビル〉 電話 (03) 3218-2111(代)